

平成31年度三重県当初予算について

資料一覧表

資料① 平成31年度当初予算（一般会計）のポイント

別紙1 防災・減災パッケージ事業一覧

別紙2 特定政策課題枠事業一覧表

別紙3 知事査定事業一覧表

別紙4 ポストサミットの概要

資料①－2 平成30年度2月補正予算について

資料② 平成31年度当初予算の概要

資料③ 平成31年度組織改正等のポイント

平成31年度当初予算のポイント

～新しい時代の始まりに、未来への希望を支える安全・安心～

- ◆ 「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の最終年度のため、目標達成に向けて県政の諸課題の解決を着実に推進。
- ◆ 統一地方選挙を踏まえ、通常分の公共事業費を前年度当初予算の80%程度として機械的に計上するなど「骨格的予算」として編成しつつ、県民生活の安全・安心を守るための取組など喫緊の課題への対応については、新規事業も含めて計上。
- ◆ 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応については、公共事業費を別途所要額で計上し、防災・減災対策に万全を期す。
- ◆ 一方で、持続可能な行財政運営に向けて、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、事務事業を徹底的に見直すなど、歳出構造を見直し。

災害に強い地域社会をつくるために

○頻発・激甚化する風水害・土砂災害や地震等からの被害を軽減するため、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応しつつ、ソフト、ハードの両面で一体的に取り組む。

(防災・減災対策パッケージ総額 594 億円)

- ・地域住民が支え合う「共助」の仕組みの定着に向けた市町の取組を支援するほか、伊勢湾台風 60 周年、昭和東南海地震 75 周年の節目にあわせて、自治体災害対策全国会議や啓発イベント等を開催。
- ・災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練等を実施。
- ・県立高校屋内運動場等の天井等落下防止工事の全棟完了のほか、猛暑に備えるため、全ての県立学校普通教室で空調設備が整うよう取組み、本年夏には空調未整備校に臨時対応を実施。
- ・自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等治水対策や土砂災害防止施設の整備、農業用ため池の耐震対策や「みえ森と緑の県民税」を活用した災害に強い森林づくり、治山施設の改修等を行うほか、ソフト対策として、危機管理型水位計の河川への設置や土砂災害警戒区域の指定等を実施。

誰もが安心して暮らし続けられるために

- 県民の健康寿命の延伸等に向けて、企業の健康経営と県民の主体的な健康づくりを推進するため、新たに「三重とこわか県民健康会議（仮称）」を開催。
- 医療や介護を担う人材の確保や医療と介護の連携のため、医師確保計画を策定するほか、新たに高校生等を対象とした現場体験等を行う「みえ地域医療メディカルスクール」や「働きやすい介護職場応援制度」に取り組むとともに、認知症患者のレセプトデータを調査分析するモデル事業を支援。
- 「三重県社会的養育推進計画（仮称）」を策定するほか、里親養成、里親委託中のフォローなど、里親による養育を支援する体制を整備するとともに、鈴鹿児童相談所を新設し、新たに鈴鹿市内に設置される児童家庭支援センターとも連携し、児童相談体制を強化。
- 子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子ども LINE 相談みえ」を実施し、いじめにより登校が難しい子どもたちへの臨床心理士による支援や弁護士によるいじめ予防授業等を実施。
- 保育士の確保・定着を図るため、保育士を補助する「保育支援者」の配置を新たに支援するほか、保育所におけるイクボス（「ホイクボス」）普及を図るためのアドバイザーを派遣。
- 障がい者の活躍を支援するため、働きやすい職場づくりのモデルや農福連携などの農林水産業での就労機会を創出。
- 外国人住民を支援するため、新たに三重県多文化共生総合相談ワンストップセンター（仮称）や県立高校への外国人生徒キャリアサポーターの設置、適切な雇用に関する事業者向けセミナー等を実施。
- 犯罪被害者等を支える社会づくりをめざし、犯罪被害からの早期回復・軽減を図るための支援体制を整備するほか、経済的負担の軽減を図る犯罪被害者等見舞金制度を都道府県としては初めて創設。
- 摩耗した全ての横断歩道等の塗り替えに注力するほか、生活道路で歩行者の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置（移動オービス）を新たに配備。

若者の県内定着につなげるために

- 農業や漁業のスマート化を図るため、伊賀米や伊勢茶のリーディングプロジェクトや県南部の柑橘産地で自動化技術の検討やモデル園地の整備を行うほか、マダイ養殖の完全自動給餌システムや真珠養殖漁場の環境予測技術の開発等に取り組む。
- 若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進めるとともに、男性の育児参画については、新たに「みえのイクボス伝道師」と連携して企業の経営者等を対象とした意見交換会を開催。
- 「みえ農業版MBA養成塾」に加え、新たに「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講するほか、食関連産業について産学官による協議体を構築して人材育成を推進するなど産業人材の育成を推進。
- 県立高校で地域課題や地域産業を題材としたキャリア教育（地域課題解決型キャリア教育）に取り組み、東紀州地域では小中学生が地域の伝統を体験したり、高校生が地域の魅力を発掘して外国人等を対象としたツアーを企画する取組を実施。就学前教育の専門家を市町に派遣し、研修等の実施を支援。
- 三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、県外の若者が地域課題解決のプランを提案する場を設ける。また、起業や継業に関心のある移住希望者と後継者を求める県内事業者とのマッチング支援を実施。
- 三重ならではの自然体験の提供等により人を呼び込むため、東京 2020 オリンピック・パラリンピック等を契機とした大都市圏での情報発信等を実施。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

- 「みえ産業振興ビジョン」に基づき、次世代自動車分野で求められる新素材の加工や軽量化技術の習得支援、ヘルスケア産業分野における製品化促進のためのニーズマッチングなどを実施。
- 地域経済の維持・発展を図るため、事業承継の各段階に応じた支援を実施し、後継者難による廃業を防止するとともに、空の移動革命に向けた「空飛ぶクルマ」の県内での実証実験の実施を促進して新たなサービス産業の創出に取り組むほか、外資系企業誘致のためのワンストップサービス窓口を設置。
- 農林水産業の競争力強化等を図るため、東京 2020 オリ・パラでの食材採用等をめざしてGAP認証の取得支援や指導者育成を行うとともに、新たな森林経営管理制度のスタートにあたり、森林環境譲与税を活用して主体となる市町の業務推進等を支援。
- 国内外からの誘客を促進し、観光の産業化を進めるため、スマートフォン等を活用した観光マーケティング活動の仕組みを確立するとともに、大都市圏での観光プロモーションやSNSを活用した「客が客を呼ぶサイクル」を生み出す情報発信の充実、MICE誘致に取り組む。また、G20大阪サミットの機会を捉え、伊勢志摩サミット開催地である三重の魅力を発信。
- 熊野古道世界遺産登録 15周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定。また、紀伊半島3県連携によるシンポジウムの開催や中部各県等と連携したインバウンド向け情報発信を実施。
- 東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）などの幹線道路網の整備を促進するとともに、リニア中央新幹線のルート及び駅位置の選定に向けてJR東海が進める環境アセスメントの準備作業に協力。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、県民の皆さんとともに、「オール三重」で開催準備に取り組むとともに、天皇杯・皇后杯獲得に向けターゲットエイジを中心としたジュニア・少年選手の育成強化など競技力の向上（競技力向上対策予算 6.9 億円。対前年度比 204%）を図る。2年後の開催に備え、国体基金へ2億円を積立。
- スポーツへの気運醸成や地域活性化等を図るため、東京 2020 オリ・パラ事前キャンプ地誘致活動を市町等と連携して実施するとともに、実施が決定したカナダのアーティスティックスイミングチーム、レスリングチーム、英国のパラスイミングチームの受入準備を実施。

予算規模

◆平成31年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比0.5%増の 7,006億円

ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース(6,903億円)で比較すると、対前年度当初予算比 0.9%減

(平成30年度予算額: 6,968億円)

- 平成31年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、0.6%増の 7,160億円 (平成30年度当初予算額+平成29年度2月補正予算額: 7,117億円)
- 一般会計・特別会計・企業会計(三会計)合計額は、対前年度当初予算比 0.8%増の1兆1,010億円

◆義務的経費は、対前年度当初予算比0.4%減の 4,371億円

(平成30年度予算額: 4,387億円)

- | | | |
|-----------|-----------|----------------|
| ・人件費 | 対前年度当初予算比 | 0.8%減の 2,139億円 |
| ・社会保障関係経費 | 対前年度当初予算比 | 4.8%増の 1,099億円 |
| ・公債費 | 対前年度当初予算比 | 4.1%減の 1,133億円 |

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 1.5%減の 877億円

(平成30年度予算額: 891億円)

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の 775億円

※公共事業について「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことなどによる減少

平成31年度当初予算と一体的に編成した平成30年度2月補正予算をあわせたベースの比較では、1.0%減の 1,028億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 4.0%増の 1,757億円

(平成30年度予算額: 1,690億円)

(増額の主なもの)

- | | |
|---------------|------------------------|
| ・地方消費税都道府県清算金 | 前年度当初予算より 50億円増の 538億円 |
| ・地方消費税市町交付金 | 前年度当初予算より 21億円増の 352億円 |
| ・予算調整事務費 | 前年度当初予算より 15億円増の 17億円 |

財政健全化への取組

◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制。骨格的予算となる当初予算編成後の平成31年度末残高見込みは、中期財政見通しで示した7,684億円を101億円下回る見込み。

◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減少により、前年度予算より16億円減の2,070億円を計上。

財源不足への対応

県民サービスの低下を回避し、必要な事業費を確保するため、県債管理基金への積立を見直し、公債費67億円を見送り。

※県債管理基金への積立

満期に一括して償還する際に必要な財源を確保するため、これまでの発行額の定率1/30（30年債）を毎年積み立てることとしている。

災害に強い地域社会をつくるために

※上段（ ）は平成30年度2月補正予算を含む額。

【ソフト対策の推進】

(一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部) 76,119千円

平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進する。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援する。

(新) 「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業 (防災対策部) 4,504千円

伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催する。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行う。

(一部新) 防災訓練費 (防災対策部) 38,733千円

災害対策活動体制の充実・強化を図るため、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施する。

(一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部) 15,111千円

災害時においても全ての病院で必要な医療が提供できる体制を整備するため、新たにBCP策定の促進と定着を図る指針を作成するとともに、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進める。

(一部新) 激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費 (医療保健部)

5, 008千円

災害時の円滑な医薬品等の供給体制の整備のため、関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を行う。

災害時外国人住民支援事業 (環境生活部)

(外国人住民の安全で安心な生活への支援事業の一部)

3, 726千円

外国人住民が地域社会の一員として、安全・安心な生活ができるよう、大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施する。

(257, 526千円)

地籍調査費負担金 (地域連携部)

220, 428千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

観光客防災対策費 (観光局)

(観光事業推進費の一部)

342千円

外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催する。

学校防災推進事業 (教育委員会)

13, 467千円

防災ノートの新入生等への配付や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施する。

【ハード対策の推進】

河川事業（公共）（県土整備部） (10,147,855千円)
8,869,855千円

洪水、地震等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、危機管理型水位計の設置や洪水浸水想定区域図の作成、水位・雨量情報システムの更新を進める。

砂防事業（公共）（県土整備部） (4,253,348千円)
3,476,748千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めるとともに、土砂災害により危害を受けるおそれのある区域を周知し、避難に資するソフト対策として、土砂災害警戒区域の指定等を進める。

河川堆積土砂対策事業（公共）（県土整備部） 768,368千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら実施する。

災害に強い森林づくり推進事業（農林水産部） 408,380千円

「災害に強い森林づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、流木となるおそれのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出とともに、治山施設等に異常に堆積した土砂や流木の撤去等を行う。

治山事業（公共）（農林水産部） (2,737,495千円)
2,554,995千円

山地災害の復旧および未然防止を図るため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の整備や老朽化した治山施設の改修等を行う。

ため池等整備事業（公共）（農林水産部） (1,217,591千円)
316,241千円

農業用ため池の決壊による被害を防止するため、堤体の耐震対策等を計画的かつ重点的に実施するとともに、決壊した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池の耐震調査やハザードマップ作成を支援する。

校舎その他建築費（教育委員会）

1, 748, 607千円

県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。

誰もが安心して暮らし続けられるために

【健康づくりの推進】

(一部新) 三重とこわか健康推進事業 (医療保健部) 3, 6 3 1 千円

健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか県民健康会議 (仮称)」の設置や三重とこわか健康マイレージ事業の普及等、県民の主体的な健康づくりや企業における健康経営の取組を企業、関係団体、市町等と連携して推進する。

【医療・介護・福祉の連携と人材の確保】

地域包括ケア推進・支援事業 (医療保健部) 4, 5 3 6 千円

地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援、在宅医療・介護連携の推進のため、研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣、訪問看護ステーションの運営の安定化・効率化を図るための相談窓口の設置等に取り組む。

(一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 5 8 7, 7 9 7 千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、総合診療医の育成拠点整備、「みえ地域医療メディカルスクール」に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により医療機関の勤務環境改善の促進を図る。

(一部新) 医師等キャリア形成支援事業 (医療保健部) 5 9, 5 1 0 千円

医師の不足・偏在の解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおける修学資金貸与医師等を対象とした三重専門医研修プログラムの運用等を行う。さらに、医師の地域偏在等の解消により、地域における医療提供体制を確保するための対策を講じていくため、医師確保計画を策定する。

福祉人材センター運営事業（医療保健部）

37,713千円

福祉・介護従事者を確保するため、福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会、法人向け研修を実施するなど、福祉・介護職場での就労を希望する人や事業者への支援を行う。

福祉・介護人材確保対策事業（医療保健部）

67,485千円

福祉・介護従事者を確保するため、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信や介護フェアを開催する。また、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援、「働きやすい介護職場応援制度」等を実施する。

（一部新）認知症地域生活安心サポート事業（医療保健部）

12,112千円

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、コールセンターの設置、認知症サポーターの養成を行い、相談、就労に関する支援や研修等を実施するとともに、高齢者虐待防止法に基づき高齢者権利擁護のための研修会を実施する。また、「パール宣言」に基づく取組状況等の調査分析を行い、今後の施策の在り方を検討する。

（一部新）認知症ケア医療介護連携事業（医療保健部）

41,871千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、認知症疾患医療センターの更新、認知症サポート医の養成等を行う。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や「認知症連携パス（脳健康見える手帳）」の充実、レセプトデータの調査・分析の取組を支援する。

【支援を必要とする子どもたちへの対応】

（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・福祉部）

140,310千円

要保護児童に対する家庭的養護推進のため、「新しい社会的養育ビジョン」の理念をふまえ、新たな計画を策定するとともに、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制の整備を進める。また、鈴鹿児童相談所を新設し、鈴鹿市に新たに設置される児童家庭支援センター等と連携し、児童相談支援体制の強化に努める。

児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部）

46,429千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高める。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、アドボケイト（代弁・擁護者）の養成、適切な家庭復帰に向けた仕組みづくりを進める。

（一部新）いじめ対策推進事業（教育委員会）

17,901千円

子どもたちが安心して学校生活を過ごせるよう、「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、早期に対応が必要な相談に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、弁護士によるいじめ予防授業を行う。また、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進する。

【子育て支援】

（一部新）少子化対策県民運動等推進事業（子ども・福祉部） 11,513千円

少子化対策を推進する機運醸成を図るため、結婚したい人が結婚でき、子どもを産みたい人が安心して産み育てられる地域社会づくりをめざして、「少子化対策推進県民会議」を開催し、さまざまな主体の参画を得ながら、これまでの取組成果や課題をふまえ「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」の改訂を行うとともに、「みえ・たい3（たいキューブ）・スイッチ」関連イベント等を行う。

（一部新）保育対策総合支援事業（子ども・福祉部）

79,589千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士・保育所支援センターの運営や保育士修学資金等の貸付を行うとともに、家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。また、保育士を補助する人材を確保することにより、保育士の負担軽減、早期離職防止を図る。さらに、保育士・保育所支援センターの機能を強化して、保育士の確保・定着を図るとともに、働きやすい職場環境をめざして、保育所におけるイクボス普及の取組を進める。

【障がい者の活躍】

(一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 8, 136千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、相談員を設置し、紛争解決を図るための体制を整備するほか、三重県障がい者差別解消支援協議会を構成する関係機関と連携して、普及啓発等に取り組む。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行う。

ユニバーサルデザインのまちづくり推進事業 (子ども・福祉部) 2, 995千円

ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、推進協議会の開催や啓発のためのセミナー等を実施する。また、周囲の方に配慮や援助を必要としていることを知らせるヘルプマークの普及を進める。

(新) 障がい者の働きやすい職場づくりモデル事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部) 1, 319千円

障がい者が働きやすい職場づくりに向けて、障がい者雇用に意欲がある企業を対象に専門家派遣を行い、それぞれの課題解決方策等を検討・実践することで、障がい者が働きやすい職場づくりのモデルを創出する。

(新) ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業 (農林水産部)

4, 390千円

(一部新) 林福連携による新たな雇用創出促進事業 (農林水産部) 629千円

(新) 水福連携による次世代型水産業モデル構築事業 (農林水産部)

1, 129千円

障がい者の農林水産業における就労機会の創出および拡大を図るため、農林水産分野への福祉事業所の参入を促進する人材の育成等を図るとともに、地域が主体となって福祉事業所と経営体とのマッチングを行う仕組みづくりに取り組む。

【外国人材の受入れ・共生】

(一部新) 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部)

14,572千円 (一部再掲)

外国人住民が安全・安心に生活を送ることができるよう、外国人住民からの相談を一元的に受け付ける窓口を整備する。また、医療通訳人材の育成や配置を促進するとともに、災害時に外国人住民への支援ができる人材の育成や支援体制の整備等を進める。

多文化共生がもつ力の活用事業 (環境生活部)

23,647千円

多文化共生社会づくりに資する人材を育成するため、県内外国人留学生等へ奨学金を支給する。また、外国人住民が暮らしやすい環境づくりに向けて、「三重県多文化共生社会づくり指針」に基づく取組を進めるとともに、多文化共生をめぐる社会情勢の大きな変化をとらえ、外国人住民の生活実態を明らかにし、指針を改定する。

(新) 外国人材受入支援事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

4,154千円

適切な労働環境等の確保による外国人材の受入態勢の整備を図るため、外国人材の採用・活用ノウハウの提供や労働関係法令の遵守に関する事業者向けセミナー、個別相談会を実施する。また、県内企業の外国人材の採用に関するニーズと課題について調査する。

(新) 外国人留学生等就職サポート事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

4,664千円

留学生等の外国人材の就職を支援するため、外国人留学生等を対象に、県内企業におけるインターンシップや現地見学を実施する。

(一部新) 外国人生徒キャリアサポート事業 (教育委員会)

(未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部)

4,688千円

外国人生徒および保護者が日本の学校制度や働き方について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、県立高校に外国人生徒キャリアサポーターを配置するとともに就職に関するセミナー等を実施する。

【犯罪被害者等支援・交通安全等】

(新) 犯罪被害者等支援事業 (環境生活部)

10,613千円

犯罪被害者およびその家族又は遺族に寄り添った支援をするため、「三重県犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が受けた被害の早期回復・軽減およびその経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を支える環境づくりを促進する。

(一部新) 速度違反自動取締装置維持管理事業 (警察本部)

35,132千円

生活道路や通学路において、自動車の走行速度を抑制し、歩行者等の安全を確保するため、可搬式速度違反自動取締装置 (移動オービス) を導入する。

(791,665千円)

交通安全施設整備事業 (警察本部)

760,545千円

歩行者等の安全確保を図るため、摩耗したすべての横断歩道に加え、その直近の一時停止線について一体的に塗り替えを行う。また、老朽化した信号制御機や信号柱等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的に更新を行う。

(一部新) 少年警察費 (警察本部)

22,258千円

SNSの利用に起因する犯罪の取締りを強化するとともに、被害を未然に防止するため、運用型LINE広告を活用し、中学生・高校生を対象とした広報啓発活動に取り組む。

【人と動物との共生】

(一部新) 動物愛護管理推進事業 (医療保健部)

19,061千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護教室等の普及啓発活動等に取り組むとともに、「あすまいる」を動物愛護管理の拠点とし、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。また、「第3次三重県動物愛護管理推進計画」の策定に取り組む。

若者の県内定着につなげるために

【働く場づくり】

農業のスマート化促進事業（農林水産部） 4, 899千円

若者が魅力を感じる働きやすいスマート農業の実現に向けて、伊賀米や伊勢茶の産地において、ICT技術を活用した熟練生産技術の見える化や情報提供の仕組みづくりなどに取り組む。

(新) スマート農業果樹産地導入モデル整備事業（農林水産部） 4, 970千円

県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組む。

(新) 魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業（農林水産部） 2, 856千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組む。

(新) 真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業（農林水産部） 8, 827千円

若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組む。

(新) 若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（雇用経済部） 94, 705千円（一部再掲）

県内外の若者の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや地域が求める産業人材の育成を総合的に進める。

(一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)

3, 192千円

男性の育児参画の機運を高めるため、事例等の周知を通じて普及啓発や情報発信を進める。また、中間マネジメント層を効果的に巻き込みながら、仕事と育児の両立に向けた職場環境づくりを進めるため、企業の経営者等を対象にした意見交換の場を設けるなど、イクボスの取組を促進させる。

【ひとづくり】

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部)

7, 302千円

農業をビジネスとして展開できる雇用力のある農業法人の経営者等を育成していくため、県農業大学校に設置した「みえ農業版MBA養成塾」において、農業法人等での雇用型インターンシップや食品産業事業者と連携したフードマネジメント講座など、産学官連携による人材育成プログラムを実施する。

(一部新) みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業 (農林水産部)

46, 807千円

林業・木材産業の担い手を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー」を本格開講し、既就業者を対象とした3つの育成コースのほか、選択講座や市町職員講座を実施運営するとともに、研修機器の整備等を行う。また、中大規模建築等の木造設計を行える人材を育成する講座等を実施する。

(一部新) 県内若者就職支援事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

8, 828千円 (再掲)

就職活動が進んでいない若者等の就職を支援するため、就労支援施設と連携した職業観を養うための個別研修を実施する。また、若者や子育て世代を対象に早期退職の防止につなげるための企業(業界) 研究型チーム研修を実施するとともに、正規職員としての就業につなげるための職場体験、マッチングイベント等を開催する。

(一部新) 女性の就職サポート事業 (雇用経済部)

(若者・子育て世代の県内就労総合対策事業の一部)

8, 929千円 (再掲)

子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、個人の状況に応じたライフプランニング等の作成支援を行うとともに、ICTの利活用によるスキルアップ研修や県内企業における職場実習を組み合わせた一体的な(再)就職支援を実施する。

航空宇宙産業振興事業（雇用経済部）

15,944千円

世界的な成長産業である航空宇宙産業の振興を図るため、「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、技術等の習得を支援する人材育成、認証取得の支援等による参入促進、国際戦略総合特区制度を活用した事業環境整備などに取り組む。

食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業（雇用経済部）

1,315千円

食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界（食品製造業、宿泊業、飲食店等）、教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体（事業体）を構築する。

（新）地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業（教育委員会）

28,894千円

これからの社会の変化に対応する力を育むため、高等学校において生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力などを育成する。

（新）地域の誇り次世代継承プロジェクト事業（南部地域活性化局）

4,010千円

熊野古道世界遺産登録15周年を契機として、熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承するため、東紀州地域の小中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験したり、地元高校生が地域の魅力を発掘し外国人等を対象にツアーを企画する取組を行う。

高等教育機関連携推進事業（戦略企画部）

2,470千円

若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関の魅力向上等に取り組む「高等教育コンソーシアムみえ」を支援するとともに、若者から選ばれるしごとの創出等につながるよう、産学官が分野の枠組みを越えて交流する機会を増やす。

学力向上支援事業（教育委員会）

32,702千円

各学校での早期からの授業改善の確立につなげるため、みえスタディ・チェックを実施し、授業改善サイクル支援ネットにより速やかに集計結果等を各学校に提供するとともに、学習内容の定着状況を確認できるワークシート集を、学校、市町教育委員会に提供する。また、実践推進校に学力向上アドバイザーを派遣し、習熟度別指導やチーム・ティーチングの各指導形態において、子どもたち一人ひとりの課題に応じた指導の方法や工夫などの実践研究を進め、成果につながった取組を県内の学校に広げる。

（一部新）就学前教育の質向上事業（教育委員会）

1,096千円

就学前教育の質の向上を図るため、就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行う。

【きっかけづくり】

（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業（地域連携部）

35,356千円

三重県への移住を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行う。また、新たに、移住希望者が地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組む。

（新）移住者継業マッチング支援事業（雇用経済部）

（事業承継支援総合対策事業の一部）

1,669千円

三重県に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるとともに、地域に必要とされる価値ある企業の創出・存続を図るため、後継者を求める県内の事業者と「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援に取り組む。

三重まるごと自然体験促進事業（農林水産部）

14,677千円

三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力の県内外への積極的な情報発信等に取り組む。

強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

【「みえ産業振興ビジョン」の推進】

(新) 次世代自動車開発支援事業 (雇用経済部)

3, 008千円

プラグインハイブリッド (PHEV) や電気自動車 (EV) 等の次世代自動車の普及が進む中、自動車産業における変化に迅速に対応するため、次世代自動車分野において必要とされる新素材の加工技術や軽量化技術についての人材育成講座等を実施する。

みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (医療保健部)

21, 772千円

ヘルスケア産業を戦略的に振興するため、医療・福祉現場等におけるニーズ提供者と県内ものづくり企業とのマッチング等を行うとともに、認知症の人やその家族等にも目を向けた生活支援機器等の開発支援・普及促進等に取り組む。また、県内外ヘルスケア分野の企業・研究機関等を対象にした情報発信等の営業活動を行う。

(一部新) 事業承継支援総合対策事業 (雇用経済部)

14, 230千円 (一部再掲)

県内の中小企業・小規模企業が減少し、経営者の高齢化が進む中、後継者難による廃業を防止し、地域経済の維持・発展を図るため、関係機関が連携して、早期・計画的な事業承継の準備、円滑な事業承継の実施、後継者による経営革新等への挑戦を促進するなど、「プレ承継」「事業承継」「ポスト承継」の各段階に応じたきめ細かな支援を総合的・集中的に実施する。

(新) 空の移動革命促進事業 (雇用経済部)

10, 192千円

三重県が抱える交通や観光、物流、生活、防災等の様々な地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たな産業の創出を図るため、「空の移動革命」に向けた新たなテクノロジー「空飛ぶクルマ」の導入をめざし、実証実験の県内への誘致を行うとともに、導入効果調査を実施する。

【 国際展開の推進 】

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 8, 6 0 4 千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロおよびグレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の運用などによる誘致活動に取り組む。

【 農林水産業の競争力強化・成長産業化 】

「広がれGAPの輪」推進支援事業（農林水産部） 2 2, 4 5 2 千円

GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や地域GAP推進チームによる認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備、認知度を高めるPR活動等に取り組むとともに、有機JAS認証取得の支援などに取り組む。

JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業（農林水産部） 5, 0 1 3 千円

畜産のGAP取組の拡大を図るため、指導員等を育成するとともに、地域GAP推進チームを核として、生産者の認証取得等を効果的かつ効率的に支援する。

(新) 新たな森林経営管理体制支援事業（農林水産部） 1 6, 5 0 1 千円

市町が主体となった「新たな森林経営管理制度」が円滑に進み、森林整備等が促進されるよう、市町の業務推進および体制整備を支援する。

【 観光振興、情報発信 】

(新) 三重県版観光スマートサイクル確立事業（観光局） 2 4, 6 9 0 千円

より戦略的に観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるため、スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築する。

熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局） 1 3, 0 6 0 千円

熊野古道世界遺産登録 15 周年を迎え、記念イベントを開催するとともに、市町、関係団体等によるイベント等を集中的に実施する「熊野古道ウィーク」を秋に設定する。この期間にあわせて東紀州地域へのアクセスの充実を図る。

(一部新) 世界と結ぶ東紀州インバウンド事業 (南部地域活性化局)

9, 380千円

熊野古道世界遺産登録15周年をPRするため、奈良県、和歌山県や中部各県等と連携し、欧米豪を中心とした個人の外国人旅行者(FIT)を主なターゲットに、東紀州地域の戦略的な情報発信・誘客促進に取り組む。

みえ観光の産業化推進委員会負担金 (観光局)

45, 088千円

観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、県内の地域DMO等観光地域づくりを行う団体への支援、交通事業者等との連携による大都市圏でのプロモーション、クルーズ船寄港時における受入体制の充実・強化、宿泊業の働き方改革などに取り組む。

海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局)

42, 102千円

インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組む。

海外MICE誘致促進事業 (観光局)

16, 245千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組む。

国際ウィーク等推進事業 (雇用経済部)

6, 870千円

伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組む。

【 交通ネットワークの整備 】

直轄道路事業負担金（公共）（県土整備部） (9, 326, 548千円)
9, 126, 548千円

東海環状自動車道や熊野尾鷲道路（Ⅱ期）など、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

道路改築事業（公共）（県土整備部） (8, 190, 475千円)
7, 220, 575千円

県民生活の利便性、安全性の向上に寄与するため、地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、道路ネットワークの構築を進める。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進める。

リニア中央新幹線関係費（地域連携部） 6, 060千円

三重・奈良・大阪ルートおよび県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県市、経済団体等と連携しながら、JR東海のリニア事業に協力するとともに、県内の気運醸成を図る。

スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

【国体等開催に向けた準備】

三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業 (国体・全国障害者スポーツ大会局)

813,662千円

2021年の三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、開催準備を市町や競技団体等と連携して進める。イメージソングやダンスを活用した広報を行うとともに、とこわか運動の取組を進める。また、三重県らしい開・閉会式等の式典の実施に向けた準備や、開・閉会式の会場設計を進めるほか、市町における施設整備への支援、宿泊施設の確保や輸送・交通対策に取り組む。さらに、競技役員や情報支援ボランティア等を養成する。

競技力向上対策事業(国体・全国障害者スポーツ大会局) 691,522千円

2021年の三重とこわか国体等に向け、ジュニア・少年選手の育成・強化、トップアスリートの県内定着やその環境整備など、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策に着実に取り組む。また、指導者の資質向上と指導体制の構築を図るため、平成30年度から開始した「チームみえ・コーチアカデミーセンター」の取組を進める。

障がい者スポーツ推進事業(子ども・福祉部)

55,697千円

2021年の三重とこわか大会に向けて、選手の発掘・育成や指導員等の養成、練習環境の整備に取り組む。また、東京パラリンピックに向けて、国内外の大会で活躍できる身体障がい者の選手の発掘・育成を図る。

三重県国民体育大会運営基金積立金(国体・全国障害者スポーツ大会局)

200,854千円

2021年の三重とこわか国体の運営に必要な財源の確保を図るため、財政負担の平準化の観点から、基金への積み立てを行う。

【東京2020大会への対応】

(新) 東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業
(国体・全国障害者スポーツ大会局) 28,118千円

東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致の実現に向け、関係市町等と連携して誘致活動に取り組むとともに、カナダアーティスティックスイミングチーム、カナダレスリングチームおよび英国パラスイミングチームの事前キャンプ実施を支援する。また、県内市町および関係団体等と連携し、東京オリンピック・パラリンピック聖火リレーの運営準備を進める。

新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

(地域課題への対応)

木曾岬干拓地整備事業（地域連携部） 1,043,415千円

県土地開発公社が国から先行取得した土地の買戻し、排水機場の修繕や維持管理・わんぱく原っぱの維持管理等を行うとともに、企業誘致に必要な基盤整備等に取り組む。

(働き方改革への対応)

(一部新) 情報ネットワーク維持管理事業（地域連携部） 291,364千円

情報ネットワークの安定運用に努めるとともに、次期ネットワークにおいて働き方改革を推進するため、多様な働き方の実現に向けたモバイルワークの導入についての実証研究等に取り組む。

平成31年度 当初予算 総括表 (一般会計)

(単位:億円、%)

	H30 当初	H31 当初	増減	増減率	H30 当初 + H29 2月補正(その1)	H31 当初 + H30 2月補正	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳 入	県税	2,473	2,646	173	7.0	2,473	2,646	173	7.0
	地方譲与税	317	333	15	4.9	317	333	15	4.9
	地方交付税	1,394	1,295	▲ 99	▲ 7.1	1,394	1,295	▲ 99	▲ 7.1
	国庫支出金	713	711	▲ 1	▲ 0.2	775	784	8	1.1
	県債	996	902	▲ 94	▲ 9.5	1,075	973	▲ 102	▲ 9.5
	うち								
	臨時財政対策債	415	324	▲ 91	▲ 22.0	415	324	▲ 91	▲ 22.0
	退職手当債	33	19	▲ 14	▲ 41.4	33	19	▲ 14	▲ 41.4
	その他	1,076	1,119	44	4.1	1,083	1,130	47	4.3
	うち								
基金繰入金	105	116	11	10.9	105	117	12	11.7	
歳入合計	6,968	7,006	38	0.5	7,117	7,160	43	0.6	

(単位:億円、%)

	H30 当初	H31 当初	増減	増減率	H30 当初 + H29 2月補正(その1)	H31 当初 + H30 2月補正	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	(C)	(D)	(D-C)	(D-C)/(C)	
歳 出	義務的経費	4,387	4,371	▲ 16	▲ 0.4	4,387	4,371	▲ 16	▲ 0.4
	人件費	2,157	2,139	▲ 17	▲ 0.8	2,157	2,139	▲ 17	▲ 0.8
	社会保障関係経費	1,049	1,099	50	4.8	1,049	1,099	50	4.8
	公債費	1,182	1,133	▲ 49	▲ 4.1	1,182	1,133	▲ 49	▲ 4.1
	投資的経費	891	877	▲ 14	▲ 1.5	1,038	1,028	▲ 10	▲ 1.0
	その他経費	1,690	1,757	67	4.0	1,692	1,760	68	4.0
	歳出合計	6,968	7,006	38	0.5	7,117	7,160	43	0.6
	公債費除き	5,786	5,873	86	1.5	5,936	6,027	91	1.5

(注)数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 38億円、0.5%の増

- ◆ 平成31年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より38億円、0.5%増の7,006億円
 ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベース（6,903億円）で比較すると、前年度当初予算より0.9%減
 これは、「骨格的予算」として編成していることによるもの

（単位：億円、%）

	H26	H27.6	H28	H29.1号	H30	H31
当初予算額	【6,981】 6,901	【7,384】 7,306	【7,462】 7,366	7,029	【7,117】 6,968	【7,160】 7,006
対前年度比	【0.5】 2.2	【5.8】 5.9	【1.1】 0.8	▲4.6	【1.3】 ▲0.9	【0.6】 0.5

※H26,H27.6,H28,H30,H31の【】は前年度2月補正予算をあわせたベースの予算額

【歳入】

県税収入は、対前年度173億円、7.0%の増

- ◆ 県税収入は、対前年度173億円、7.0%増の2,646億円
 法人二税（法人県民税、法人事業税）について、企業業績の好調により、対前年度82億円、12.8%増の725億円
 地方消費税について、国内取引にかかる譲渡割が緩やかな消費の回復により増となり、輸入取引にかかる貨物割が国際的な原油価格の高水準に伴い増となることにより、対前年度58億円、11.5%増の556億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
当初予算額	2,213	2,533	2,495	2,452	2,473	2,646
対前年度比	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7	0.9	7.0

地方譲与税は、対前年度15億円、4.9%の増

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増、森林環境譲与税および自動車重量譲与税の創設などにより、対前年度15億円、4.9%増の333億円

**地方交付税は、対前年度99億円、7.1%の減
臨時財政対策債をあわせると、対前年度190億円、10.5%の減**

- ◆ 地方交付税は、対前年度99億円、7.1%減の1,295億円
一方で、地方交付税の振替えである臨時財政対策債は、対前年度91億円、22.0%減の324億円
なお、合計では、対前年度190億円、10.5%減の1,618億円

県債は、対前年度94億円、9.5%の減

- ◆ 県債は、臨時財政対策債の減などにより、対前年度94億円、9.5%減の902億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度9.5%減の973億円

基金繰入金は、対前年度11億円、10.9%の増

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の増などにより、対前年度11億円、10.9%増の116億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度12億円、11.7%増の117億円

【歳出】

義務的経費は、対前年度16億円、0.4%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度16億円、0.4%減の4,371億円

人件費	17億円、0.8%減の2,139億円
社会保障関係経費	50億円、4.8%増の1,099億円
公債費	49億円、4.1%減の1,133億円

投資的経費は、対前年度14億円、1.5%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度14億円、1.5%減の877億円
国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」への対応にかかる経費を除いたベースでは、13.0%減の775億円
これは、公共事業について、「骨格的予算」として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上したことによるもの
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度10億円、1.0%減の1,028億円

その他経費は、対前年度67億円、4.0%の増

- ◆ その他経費は、対前年度67億円、4.0%増の1,757億円
なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度68億円、4.0%増の1,760億円

※観往知来(かんおうちらい)・・・過去のことをしっかりと参考にし、将来を展望して見通しをたてること

予算額 (70,192,401千円) ※上記()は平成30年度2月補正予算を含む額
59,430,842千円 ※予算額には企業会計の事業も含む。

◆伊勢湾台風から60年、昭和東南海地震から75年の節目を迎え、過去の災害を振り返りつつ、いつ発生してもおかしくない大規模自然災害に備えるとともに、昨年の災害等で新たに明らかになった課題や国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」にも対応しながら、自助・共助・公助の力を結集し、ソフト、ハードの両面から防災・減災対策を強化していきます。

具体的な取組(主な事業)

1 ソフト対策

(1) 風水害対策

- ①市町による風水害対策の支援<防災対策部>
 - ・平成30年7月豪雨の教訓をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につながる市町による「共助」の取組を総合的・一体的に支援
 - ・「市町タイムラプス基本モデル」を活用して、タイムラプス未作成市町への水平展開を実施
- ②伊勢湾台風60周年防災訓練の実施<防災対策部>
 - ・大規模な風水害を想定し、防災関係機関や地域住民等が参加した広域避難訓練を実施
- ③農産物被害の軽減や養殖施設の減災対策<農林水産部>
 - ・農産物や養殖施設などの被害を最小限とするため、台風等への事前・事後対策をまとめた農業・漁業者向けの防災技術マニュアルを新たに整備し、周知を実施
- ④洪水対策・土砂災害対策・高潮対策<農林水産部>
 - ・洪水浸水想定区域の作成等を進めるとともに、危機管理型水位計について、スケジュールを前倒しして設置を推進
 - ・土砂災害警戒区域の指定について、その指定に必要となる基礎調査を平成31年度に完了するよう取組を実施
 - ・伊勢湾沿岸を対象に高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップの作成を支援

(2) 地震・津波対策

- ①市町による南海トラフ地震対策等の支援<防災対策部>
 - ・南海トラフ地震対策等の充実・強化のため、住宅の耐震対策など予防対策や避難、受援、復興等に関する市町の取組を支援
 - ・「三重県市町受援計画策定手引書」を活用して、受援計画未作成市町への水平展開を実施
 - ・「DONET」を活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への運用を開始
- ②緊急消防援助隊近畿プロボ合同訓練の実施<防災対策部>
 - ・南海トラフ地震等を想定し、近畿プロボック2府7県による合同訓練を実施
- ③農業用ため池の耐震対策<農林水産部>
 - ・国が行う防災重点ため池の基礎の再設定をふまえて、指定するため池を見直すとともに、ため池ハザードマップの整備やマップを活用した防災訓練を促進

(3) 災害時の体制強化、災害への備え等

- ①災害時の医療体制・医薬品供給体制の強化<医療保健部>
 - ・県内全ての病院の医療体制の強化を図るため、新たにBCP(業務継続計画)策定の促進と定着化を図るための指針を作成。災害事業コアマネーター等との連携強化等を実施
- ②地籍調査の推進<地域連携部>
 - ・災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を推進
- ③中小企業・小規模企業BCPの策定支援、観光防災の推進<雇用経済部>
 - ・中小企業・小規模企業のBCP策定に資する専門家派遣や講習会の開催等とともに、事業継続を考慮した経営計画の作成を促進
 - ・関係団体と連携し、観光客の防災対策取組を実施
- ④災害時の外国人支援<環境生活部>
 - ・災害時に外国人への支援活動を行う語学サポーターの育成や多言語情報提供図上訓練を実施
- ⑤市町への備え<防災対策部、雇用経済部>
 - ・市町が行う避難所の停電対策等を支援。みえ防災・減災センターを活用した企業支援を実施
- ⑥県民への情報提供<防災対策部>
 - ・SNSを活用したた停電の備えや避難行動を後押しするメッセージの発信を引き続き実施

(4) 次世代への継承と防災意識の醸成

- ①「防災の日常化」の定着<防災対策部>
 - ・伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承することにも、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催
- ②防災ノート等を活用した学校における防災教育の推進<教育委員会事務局>
 - ・防災ノートの新入生等への配付や体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中学生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施

2 ハード対策

(1) 風水害対策

- ①災害に強い森林づくり<農林水産部>
 - ・山地災害危険地区等で治山施設や荒廃森林の整備を実施するとともに、「みえ森と緑の県民税」を活用して、流木や土砂の流出を軽減する浮流治いの森林整備や、新たに市町と連携した流域防災機能の強化を図る法的な森林整備等を推進
- ②治水対策・土砂災害対策・高潮対策<農林水産部、農土整備部>
 - ・河川堤防の整備や河道掘削、ダム建設等の治水対策を進めるとともに、河川内の堆積土砂除去や雑木伐採を実施
 - ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を推進
 - ・排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門等の整備を実施
 - ・高潮や高波による越波を防止するための海岸堤防等の整備を推進

(2) 地震・津波対策

- ①緊急輸送道路、河川・海岸堤防・港湾施設、空港施設等の耐震対策<農林水産部、農土整備部>
 - ・緊急輸送に資する県管理道路の橋梁耐震対策等を推進
 - ・大型水門、ダム、河口部や沿岸部の堤防、岸壁等の耐震対策を推進
 - ・漁港における耐津波防波堤等の整備を実施
- ②農業用ため池の耐震対策<農林水産部>
 - ・被災した際、下流の人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池について、耐震対策等を実施
- ③交通安全施設の整備<警察本部>
 - ・自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を実施
- ④学校等における耐震対策<子ども福祉部、環境生活部、教育委員会事務局>
 - ・年度中に屋内運動場の天井等落下防止対策工事を推進、支援。県立学校については、平成31年度中に屋内運動場の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取組を推進
- ⑤強靱な水道及び工業用水の構築<企業庁>
 - ・「安全で安心な水道用水」「良質な工業用水」を安定して供給するため、水道施設・工業用水道施設の老朽化対策や耐震化等の改良を計画的、効率的に実施

(3) 災害対策

- ①県立学校の空調対策<教育委員会事務局>
 - ・全ての県立学校普通教室で空調設備が整うよう取り組み、本年夏には空調未整備校に臨時対応を実施

(4) 防災情報の通信確保、コミュニティの強靱化支援

- ①防災情報の通信確保<防災対策部>
 - ・災害時の市町等との通信確保や震度情報の収集等のため、信頼性の高い設備への更新を実施
- ②コミュニティ事業者による強靱化対策の支援<雇用経済部>
 - ・四日市コミュニティ事業者によるBCPに基づく強靱化対策を支援

※事業費欄の上段()は平成30年度2月補正予算を含む額。

1. ソフト対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費(千円)	国3か年緊急対策
防災対策部	111	(新)「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。	4,504	
防災対策部	111	「みえ防災・減災センター」事業	みえ防災・減災センターにおいて、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。	14,400	
防災対策部	111	地域防災課題解決プロジェクト事業	県内外で頻発する災害におけるさまざまな課題をふまえるとともに、南海トラフ地震も想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、みえ防災・減災センターが主体となり、センターに職員を派遣した市町におけるワークショップ等での実践・検証をふまえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。	2,000	
防災対策部	112	(一部新)地域減災対策推進事業	平成30年7月豪雨をふまえ、頻発する風水害から住民の生命を守るため、適切な避難行動につなげる「共助」の取組を総合的・一体的に実施しようとする市町を支援するとともに、南海トラフ地震対策等の充実・強化のための取組を促進します。また、県北部海拔ゼロメートル地帯における市町の避難対策を支援します。	76,119	
防災対策部	112	(一部新)防災訓練費	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練、市町や関係機関と連携した大規模な風水害に関する訓練、総合図上訓練等を実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。	38,733	
防災対策部	112	(新)被災者生活再建支援基金出資金	都道府県が相互扶助の観点から拠出している被災者生活再建支援基金の残高減少に伴い、三重県負担分を追加拠出します。	601,455	
防災対策部	112	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。	4,184	
防災対策部	112	災害対応力強化事業	局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化します。	39,068	
防災対策部	112	国民保護対策費	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、市町を対象とする国民保護訓練に関する研修会を実施します。	416	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災情報プラットフォーム事業	SNSを活用した停電の備えや避難行動を後押しするメッセージの発信など県民にわかりやすい情報の提供を行うとともに、タイムラインの電子化など災害対策本部活動の質的向上や適切な保守運用を行います。	37,977	
防災対策部	112	受援計画およびタイムラインの市町展開	平成30年度に作成する「三重県市町受援計画策定手引書」および「市町タイムライン基本モデル」を活用して、未作成市町への水平展開により、県・市町が一体となった防災体制の強化を図ります。	—	
防災対策部	112	南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応	南海トラフ沿いで異常な現象を観測した場合における防災対応に関し、今後公表される国のガイドライン案をふまえ、地域に応じた避難対象区域、対象者、避難先、周知方法等、住民等の具体的な対応について、地域防災計画への反映を進めます。	—	
防災対策部	112	消防行政指導事業	県内の消防体制の強化を支援するとともに、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の活動を支援することにより、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。	7,230	
防災対策部	112	高圧ガス指導事業	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。	18,779	
医療保健部	112	(一部新)災害医療体制強化推進事業	災害時においても全ての病院で電力や水等が確保され、必要な医療が提供できるよう、新たにBCP策定の促進と定着化を図るための指針を作成します。また、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等を実施することにより、災害医療に精通した人材の育成を進めます。	15,111	
医療保健部	112	(一部新)激甚災害時医薬品等備蓄・供給体制整備費	関係団体と連携し、災害用医薬品等の確保や、災害薬事コーディネーターの養成、委嘱を行うとともに、ワークショップなどの研修を通じて体制の強化を図るなど、災害時の円滑な医薬品等の供給体制の充実を図ります。	5,008	
医療保健部	124	DHEATの体制整備	災害発生時に備え、本県における災害時健康危機管理体制を整備するため、三重県版DHEATのチーム編成や県外からのDHEATの受援体制等を検討するとともに、研修の実施等により人材の育成を進めます。	142	
環境生活部	111	災害ボランティア支援等事業	大規模災害発生時に、防災等関係NPO・県社会福祉協議会・県等が協働で設置・運営する「みえ災害ボランティア支援センター」の初動経費を負担するとともに、災害支援活動を行うNPOに対してその活動経費を支援します。	7,989	
環境生活部	152	災害廃棄物適正処理促進事業	県災害廃棄物処理計画等の見直しを行うとともに、計画の実効性を高めるための図上演習、セミナーなどを開催し、災害廃棄物処理体制の強化を図ります。	6,467	
環境生活部	213	外国人住民の安全で安心な生活への支援事業(災害時外国人住民支援事業)	大規模災害発生時に、各市町の避難所等において外国人への支援活動を行う語学サポーターを育成する研修会を開催するとともに、多言語情報提供図上訓練を実施します。	3,726	
地域連携部	354	地籍調査費負担金	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ります。	(257,526) 220,428	○(一部)

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費(千円)	国3か年緊急対策
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等に被害を及ぼす恐れのあるため池について、耐震調査やハザードマップの整備を支援します。	218,978	○
農林水産部	312	農業者向けの防災技術マニュアルの策定	暴風、大雨等による農産物などの被害を最小限とするため、農業者向けの防災技術マニュアルを策定し、現場における対策を強化します。	-	
農林水産部	314	養殖施設の減災ガイドラインの見直し	高潮、高波等による養殖施設の被害を最小限とするため、養殖施設の減災ガイドラインを見直し、現場における対策を強化します。	-	
雇用経済部	321	中小企業連携組織対策事業(一部)	中小企業団体中央会が行う中小企業組合への育成指導の一環として、BCP策定を推進するための専門家派遣や講習会に対し助成します。(中小企業連携組織対策事業費補助金の補助対象経費の一部)	177	
雇用経済部	321	事業継続を考慮した経営計画作成の促進	中小企業・小規模企業の挑戦を後押しするだけでなく、やる気を引き出し、その経営の向上に向けた主体的な努力を促進するため、三重県版経営向上計画の認定等を行うとともに、商工団体等の関係機関と一体になって、計画作成支援や計画のブラッシュアップ、フォローアップ等のきめ細かい支援を行います。 平成31年度からの新たな取組として、この計画の経営課題項目の一つに「事業継続」(防災・減災対策など)を設けるなど様式の改正を行い、事業継続を考慮した経営計画作成を促進します。	-	
雇用経済部	321	中小企業金融対策事業(一部)	事業継続計画(BCP)の策定や、既存の工場、事務所等の耐震診断、耐震補強等の資金需要に対応した「環境・防災対策等促進資金」を設け、その資金に対する利子補給や保証料補助を行います。	1,145	
雇用経済部	332	観光事業推進費(一部)	外国人を含む観光客の安全を確保し、安心して快適な県内の観光旅行を提供するため、関係団体等と連携し、観光施設や宿泊施設の災害発生時の対応力強化に向けたセミナー等を開催します。	342	
県土整備部	113	河川事業 (洪水浸水想定区域図の作成等)	洪水浸水想定区域図の作成等を進めるとともに、危機管理型水位計について、スケジュールを前倒して設置を進めます。	(337,601) 140,201	○
県土整備部	113	砂防事業 (土砂災害警戒区域の指定にかかる基礎調査)	土砂災害警戒区域の指定について、その指定に必要な基礎調査を平成31年度に完了するよう取り組みます。	(522,000) 372,000	○
県土整備部	113	海岸事業 (高潮浸水想定区域図の作成)	伊勢湾沿岸を対象に高潮浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより高潮ハザードマップの作成を支援します。	19,302	○
教育委員会	111	学校防災推進事業	防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。	13,467	

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
警察本部	112	災害警備対策費	大規模災害発生時における各種警察活動を迅速かつ的確に実施するため、実戦的な訓練に取り組むとともに、災害警備活動に必要な物資および資機材の維持管理を図ります。	2,417	
小計①				(2,256,263) 1,871,765	

2. ハード対策

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
防災対策部	112	防災行政無線整備事業	防災通信ネットワークについて、救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における市町や防災関係機関との通信を確保するため、より信頼性の高い設備に更新する等の再整備を行います。	765,900	
防災対策部	112	気象情報収集事業	震度情報システムについて、県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図るため、より信頼性の高い設備に更新する等の再構築を行います。	144,438	
子ども・福祉部	112	私立幼稚園施設耐震化整備費補助金	私立幼稚園における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。	664	
環境生活部	112	私立学校校舎等耐震化整備費補助金	私立学校における屋内運動場の天井等落下防止対策等の耐震化事業に対して助成を行うことにより、安心して学べる環境の整備を促進します。	6,012	
地域連携部	352	鉄道利便性・安全性確保等対策事業	大規模地震に備え、より多くの鉄道利用者の安全を確保する観点から高架橋等の鉄道施設の耐震対策や緊急応急活動の機能確保を推進するため、事業者が実施する事業の経費の一部を補助します。	2,666	
農林水産部	113	治山事業	荒廃森林の復旧、土砂災害の防止、良質な水の安定供給など、県民生活の安全を確保するため、治山施設の整備を進めるとともに、公益的機能が低下した保安林の森林整備や老朽化した治山施設の改修等を行います。	(1,562,854) 1,380,354	○
農林水産部	113	県単治山事業	山地災害から生命・財産の保全を図るため、人家等に近接する山地災害危険地区などの荒廃森林の復旧・整備を行います。	1,174,641	
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業	大規模自然災害に備えるため、海岸保全施設の改修等の実施により施設の機能強化を図るとともに、長寿命化計画の策定を行います。	(505,900) 316,900	○
農林水産部	253	県営ため池等整備事業	大規模地震が発生し決壊した場合などに、下流の人家等へ被害を及ぼす恐れがあるため池について、耐震対策等を実施します。	(998,613) 97,263	○

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業	排水条件の悪化した地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機・樋門・排水路等の新設・改修を行います。	(869,257) 701,257	○
農林水産部	313	災害に強い森林づくり推進事業	倒木等の流下により被害を及ぼすおそれのある溪流沿いの森林において、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮する森林の整備を行います。 また、治山施設等に異常に堆積し、台風や豪雨に伴う流下により被害を及ぼす恐れのある土砂・流木の除去を行います。	408,380	
農林水産部	313	(一部新)みえ森と緑の県民税市町交付金事業	市町が地域の実情に応じて「災害に強い森林づくり」を行えるよう「みえ森と緑の県民税市町交付金(連携枠)」を交付し、市町と県が連携して面的な森林整備など、流域の防災機能を強化する対策に取り組みます。 (550,000千円の内数で実施)	550,000	
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業	大規模自然災害に対する防災・減災対策および水産物の生産機能の強化を図るため、耐津波防波堤等の整備を実施します。	(708,650) 601,650	○
雇用経済部	324	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	四日市コンビナートが地震・津波等の自然災害で被災した場合の県内産業や雇用への影響を最小限にとどめるとともに、信頼を高めることで取引先を拡大するなど、四日市コンビナートのさらなる活性化につなげるため、平成29年度から平成31年度までの3ヶ年において、事業者または事業者の連携による事業継続計画(BCP)等に基づく強靱化対策関連事業を支援します。	14,248	
県土整備部	112	建築物耐震対策促進事業	大規模建築物の耐震改修、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。	54,150	
県土整備部	112	待ったなし！耐震化プロジェクト	戸別訪問による住宅耐震化の普及啓発を促進するとともに、木造住宅の耐震診断、耐震補強、除却等を支援します。	94,709	
県土整備部	112	緊急輸送道路機能確保事業	災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	(8,859,576) 5,746,576	○
県土整備部	113	河川事業	河道掘削や橋梁の改築、ダム建設等の治水対策、大型水門やダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	(9,810,254) 8,729,654	○
県土整備部	113	砂防事業	砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。	(3,731,348) 3,104,748	○
県土整備部	113	海岸事業	堤防等の高潮対策・耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。	(3,328,927) 2,732,927	○

担当部局名	施策番号	細事業名	事業概要	事業費 (千円)	国3か年 緊急対策
県土整備部	113	河川堆積土砂対策事業	堆積土砂の撤去および河川内の雑木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、実施します。	768,368	
県土整備部	351	道路改築事業	地域高規格道路や幹線道路にアクセスする道路等の整備に取り組み、県民生活の利便性、安全性の向上に寄与する道路ネットワークの構築を進めます。また、通学路などのさらなる安全確保に向け、歩行空間の整備等を進めます。	(8,190,475) 7,220,575	○
県土整備部	351	道路維持修繕事業	平成30年度に改定する「三重県道路舗装維持管理基本計画」をふまえた舗装の維持管理を進めるなど、道路施設の適切な修繕・更新等に取り組みます。	(10,430,159) 8,129,134	○
県土整備部	351	港湾事業	港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。	410,386	
県土整備部	353	街路事業	緊急輸送道路となっている街路の無電柱化や都市交通の円滑化に資する施設の整備等を進めます。	(936,067) 825,101	○
教育委員会	112	校舎その他建築費	県立高等学校の施設について、耐震対策や老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。耐震対策については、平成31年度中に屋内運動場等の天井等落下防止対策工事が全棟完了するよう取り組みます。 また、猛暑に備えるため、県立学校普通教室について、全ての県立学校で空調設備が整うよう取り組み、生徒の安全に万全を期します。本年夏には空調未整備の高等学校に、レンタルによる臨時対応を講じます。	1,748,607	
警察本部	142	国補交通安全施設整備費	「防災・減災、国土強靱化計画のための3か年緊急対策」に基づき、自然災害等による停電時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置の整備を行います。	(31,120) 0	○
企業庁	354	水道施設改良事業	「安全で安心な水道用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	4,003,849	○(一部)
企業庁	354	工業用水道施設改良事業	「良質な工業用水」を安定して供給するため、老朽化対策や耐震化等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。	7,825,920	○(一部)
小計②				(67,936,138) 57,559,077	

合計(小計①+小計②)	(70,192,401) 59,430,842
-------------	----------------------------

合計のうち一般会計のみ	(58,362,632) 47,601,073
-------------	----------------------------

平成31年度特定政策課題事業一覧表

別紙 2

(1)災害に強い地域社会をつくるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	111	「防災の日常化」推進緊急プロジェクト事業費	伊勢湾台風60周年、昭和東南海地震75周年の節目にあわせて、災害への備えの大切さなどを次世代に継承するとともに、県民の防災意識の醸成を図るため、自治体災害対策全国会議やシンポジウム、啓発イベント等をみえ防災・減災センターと連携して開催します。また、近年発生した災害の教訓をふまえ、三重県防災対策推進条例の見直しを行います。	4,504
防災対策部	112	防災訓練費 (伊勢湾台風60周年防災訓練)	伊勢湾台風60周年の節目にあわせて、大規模な風水害を想定した訓練を県・市町・防災関係機関等が連携して実施し、災害対策活動の充実・強化を図ります。	991
防災対策部	112	地域減災対策推進事業費	「数十年に一度」の風水害による災害が毎年のように各地で頻発し、地域減災力のさらなる強化が求められている状況をふまえ、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」市町の取組を緊急的に支援します。	20,000
小 計				25,495

(2)誰もが安心して暮らし続けられるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
医療保健部	121	医師確保対策事業費	医師をはじめとした医療人材の確保対策を進め、地域における医療提供体制を確保するため、医療現場の体験実習等により地域医療の魅力等を高校生や中学生等に対して発信し、地域医療を担う次世代の医療人材を育成する「みえ地域医療メディカルスクール」を開催します。	1,690
医療保健部	121	医師等キャリア形成支援事業費	地域における医療提供体制を確保するため、医師の確保に関する事項を定めた「三重県医師確保計画」を策定します。	2,300
医療保健部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症患者のレセプトデータを調査・分析し、認知症の人やその家族を早期からケアにつなげるモデル事業を実施するとともに、その成果が他市町にも波及するよう取り組みます。	1,388
医療保健部	122	認知症地域生活安心サポート事業費	平成28年10月に開催された「認知症サミット in Mie」の成果として採択された「パール宣言」に基づく県内の様々な取組についての調査分析を行うことで、パール宣言の理念をより県内に浸透させるとともに、今後の認知症施策の指針を検討します。	2,353
医療保健部	124	三重とこわか健康推進事業費	健康寿命の延伸や生活習慣病の予防に向けて、「三重とこわか健康マイレージ事業」をより一層推進するとともに、企業、関係機関・団体、市町等のさらなる連携により、社会全体で健康づくりに取り組む機運を醸成するため、新たに「三重とこわか県民健康会議(仮称)」を設置します。	2,529
子ども・福祉部	131	障がい者権利擁護推進事業費	「障がいの有無にかかわらず誰もが共に暮らしやすい三重県づくり条例」に基づき、障がい者、障がい者の家族、事業者その他の関係者からの差別事案に関する相談に応じる相談員を設置します。また、相談を経ても解決が難しい場合には、助言又はあっせんを申し立てることができるため、必要に応じて調査や審議を行う第三者機関として、三重県障がい者差別解消調整委員会を設置します。	3,390
子ども・福祉部	233	保育対策総合支援事業費	保育所経営者や園長の「ホイクボス宣言」による意識付けを進めるとともに、モデル園を設定し、外部アドバイザーの助言も得ながら、イクボスの普及を推進し、保育士の定着につなげます。また、求人情報や研修事業などの情報を一元的に発信できるHPを整備するとともに、保育所等の「自己紹介シート」を掲載することにより、潜在保育士や保育士志望者の就労促進を図ります。	6,009
子ども・福祉部	234	家庭的養護推進事業費	「新しい社会的養育ビジョン」をふまえ、子どもの最善の利益を実現するため、本県における社会的養育推進のための取組計画を策定します。	3,857

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
環境生活部	141	犯罪被害者等支援事業費	「三重県犯罪被害者等支援条例」を制定し、見舞金制度の創設や市町との連携強化など犯罪被害者等への支援体制の強化を図ります。	10,613
農林水産部	131	ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	障がい者の施設外就労(農作業請負)の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農業協同組合等が連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。	4,390
農林水産部	131	林福連携による新たな雇用創出促進事業費	林福連携による新たな雇用を創出するため、キノコ栽培、苗木生産、木工などの分野において、生産者等を対象に、林福連携の取組内容や手法を学ぶ研修会を開催するとともに、新たな連携の取組につなげるためのマッチング等を行います。	629
農林水産部	131	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	障がい者の社会参画、働く場の充実に向けて、漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組み体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するための養成研修を行います。	1,129
警察本部	141	少年警察費(SNS等に起因する犯罪被害防止対策事業)	運用型LINE広告を活用し、中高生を主な対象として、SNSに起因する被害の実態と危険性、被害を未然に防止するための手段・方法を訴えます。	1,900
警察本部	142	速度違反自動取締装置維持管理費(いのちを守るスロー・ダウン作戦)	交通事故死者数を減少させるため、可搬式速度違反自動取締装置(移動オービス)を活用し、地域住民の要望に応える速度違反取締りを実施します。	21,600
教育委員会	225	いじめ対策推進事業費	「子どもLINE相談みえ」を引き続き実施し、寄せられた相談のうち、早期に対応が必要な内容に対して、臨床心理士や社会福祉士等が関係機関と連携して継続した支援を行うとともに、いじめなどの理由によって登校が難しい子どもたちへの支援に取り組みます。また、いじめを生まない、許さない態度を子どもたちが身につけられるよう、弁護士によるいじめ予防授業を行います。さらに、三重県いじめ防止サミットを開催し、子どもたちや三重県いじめ防止応援サポーターの主体的な取組を推進します。	17,901
小 計				81,678

(3) 若者の県内定着につなげるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
子ども・福祉部	231	男性の育児参画普及啓発事業費	「みえのイクボス同盟」加盟企業における中間マネジメント層のイクボスに対する理解を促進し、子育てしやすい職場風土を醸成するため、「みえのイクボス伝道師」とも連携の上、同盟加盟企業の経営者や人事労務担当者等を対象とした意見交換会等を実施します。	1,423
地域連携部	252	世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費	熊野古道世界遺産登録15周年を記念して、三重県・奈良県・和歌山県によるシンポジウムの開催や中部各県等と連携したインバウンド向けの情報発信を行うことで、観光関連産業を活性化させ、働く場の創出につなげます。	9,380
地域連携部	252	地域の誇り次世代継承プロジェクト事業費	熊野古道や周辺地域の豊かな自然、歴史、文化等の価値を次世代に継承し若者の定着につなげるため、東紀州地域の小・中学生が地域に古くから伝わる技術や伝統を体験したり、地元高校生が地域の魅力を発掘し外国人等を対象にツアーを企画する取組を行います。	4,010
地域連携部	254	ええとこやんか三重移住促進事業費	一人でも多くの方に移住先として三重県を選んでいただけるよう、「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、市町や関係団体、企業等さまざまな主体と連携・協力し、仕事を通じた自己実現を重視する若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組みます。	34,309

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	三重まるごと自然体験促進事業費	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。	14,677
農林水産部	312	農業のスマート化促進事業費	若者が魅力を感じる働きやすい農業の実現に向けて、伊賀米および伊勢茶のリーディングプロジェクト等を通じて、労働環境改善、技術習得の円滑化、生産性や所得の向上などにつながるスマート農業の取組を促進します。	4,899
農林水産部	312	スマート農業果樹産地導入モデル整備事業費	県南部の柑橘産地におけるスマート農業の導入に向け、自動化技術(施肥、摘果、収穫)の検討と技術導入のためのモデル園地の整備を行い、労働時間や生産コストの削減、柑橘の品質向上等の効果検証に取り組めます。	4,970
農林水産部	314	魚類養殖におけるAI・ICT技術導入促進事業費	若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、AI・ICTを活用して養殖魚(マダイ等)の給餌・遊泳行動パターンを解析することで、小規模経営体が導入可能な完全自動給餌システムの開発などに取り組めます。	2,856
農林水産部	314	真珠養殖におけるAI・ICTを活用したスマート化促進事業費	若者が魅力を感じる働きやすい漁業の実現に向けて、優秀な養殖業者の養殖技術の見える化やICTブイにより取得する水温のリアルタイムデータ等の解析による養殖漁場の環境予測技術の開発などに取り組めます。	8,827
雇用経済部	321	事業承継支援総合対策事業費	三重に若者等の移住者を呼び込み、定着につなげるため、県内の後継者不在企業と都会で「起業」「継業」に関心のある移住希望者とのマッチング支援に取り組めます。	1,669
雇用経済部	341	若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	県内外の若者等の県内企業への就労促進を図り、県内定着につなげるため、地域の関係機関等が一体となり、若者・子育て世代にとって魅力のある働く場づくりや女性の就労促進、非正規社員の正規化対策、外国人材の受入態勢の整備などの取組を政策パッケージとして取り組めます。	94,705
教育委員会	221	地域課題解決型キャリア教育モデル構築事業費	実践パイロット校(仮称)を指定し、生徒が地域課題や地域の特色ある産業を題材に地域住民や職業人と関わりながら、実社会での実践活動に取り組むことで、地域の魅力と課題を知り、解決方策を考え実践する人材を育成します。また、学校と地域をつなぐコーディネーターを配置します。これら実践パイロット校(仮称)での取組をふまえ、学識経験者や地域関係者等で構成する推進委員会を設置し、他者と協働する力や自己と社会の関わりを考える力など、これからの社会の変化に対応するために必要な力を育成する「地域課題解決型キャリア教育」のモデルを構築します。	28,894
教育委員会	233	就学前教育の質向上事業費	就学前教育の専門家を市町に派遣し、効果的な指導方法や保幼小の円滑な接続について研修会や公開保育等で指導・助言を行うことを通じて、各市町における就学前教育の質の向上にかかる取組を支援します。	776
小 計				211,395

(4)強みを生かし国内外から選ばれ続けるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	三重・奈良・大阪ルート及び県内駅位置の早期確定や東京・大阪間の早期全線開業に向け、関係府県、経済団体等と連携してJR東海のリニア事業に協力します。また、県内の機運醸成に取り組めます。	6,060
雇用経済部	332	三重県版観光スマートサイクル確立事業費	スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるよう取り組めます。	24,690
小 計				30,750

(5)スポーツを通じて元気な地域社会をつくるために

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	242	東京2020大会に向けた「オール三重」推進体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致の一環としてカナダ応援事業等を実施します。	8,000
小 計				8,000

(6)行政運営

(単位:千円)

部名	施策	細事業名	事業概要	事業費
地域連携部	行運6	情報ネットワーク維持管理費	次期ネットワークにおける働き方改革の本格実施を見据え、ICTを活用した業務プロセス・イノベーションの一環として、モバイルワークの導入についての実証研究に取り組みます。	10,522
小 計				10,522

特定政策課題枠 合計((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	367,840
-------------------------------------	---------

平成31年度当初予算 知事査定事業一覧表
 1. 平成31年度当初予算

別紙3

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
防災対策部	地域減災対策推進事業	南海トラフ地震や内陸活断層による地震、台風等の風水害から県民の命を守り抜くため、市町が実施する地域の特性に応じた防災・減災対策に対し補助する。	75,000	75,000	75,000	75,000	0	0	補助金総額を全て認める。ただし、「防震シェルター」の設置におよび「情報伝達システムの構築」については、県関与の必要性が認められないため、補助メニューにしないこと。
	(防災対策部 計)		75,000	75,000	75,000	75,000	0	0	
子ども・福祉部	男性の育児参画普及啓発事業費	イクボスの取組を組織内に浸透させるため、中間マネジメント層へのサポートについて、みえのイクボス同士の参加企業・団体の経営者、人事労務担当者等に対するワークショップを実施する。	1,499	765	1,423	720	▲ 76	▲ 45	事業費を精査のうえ認める。ただし、平成31年度限りとし、以降は「イクボス伝道師」等を活用した民間自らの取組として進めていけるよう取り組むこと。
	保育対策総合支援事業費	①保育体制強化事業 市町が、保育に係る周辺業務に従事する「保育支援者」を新たに配置した私立保育所等に対して補助する費用の一部を補助する。 ②みえの保育所等情報発信事業 保育士・保育所支援センターのホームページを作成し、情報が速やかに発信できる環境を整える。 ③保育園での「イクボス」推進事業 保育所等にイクボス普及を進めるため、モデル園を設定しアドバイザーを派遣する。	40,265	4,018	40,029	3,900	▲ 236	▲ 118	①要求どおり認める。 ただし、保育無償化への対応としての3年間の限定的な補助である旨、市町等の関係者に周知のうえ着手すること。 ②事業費を精査のうえ認める。 ③要求どおり認める。
子ども・福祉部	不妊相談・治療支援事業費	生殖機能が低下する又は失う恐れのあるがん治療開始前に妊孕性温存療法を受けた小児、思春期・若年がん患者に対して費用の一部を補助する。	2,048	2,048	0	0	▲ 2,048	▲ 2,048	6月補正まで判断を留保する。
	(子ども・福祉部 計)		43,812	6,831	41,452	4,620	▲ 2,360	▲ 2,211	

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
環境生活部	私立高等学校等教育費負担軽減事業費	私立高等学校等に修学する生徒の教育経費に対して助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減し、生徒の修学を支援する。	32,292	32,292	32,292	32,292	0	0	要求どおり認める。 ただし、国の制度見直し予定をふまえ、2020(平成32)年度の制度設計はあらためて議論する。
	みえの活躍女子はぐくみプロジェクト事業費	女性の管理職比率が低い傾向にある中、管理職や経営者などのリーダー層として将来を担う若手女性人材の育成支援に取り組む。	5,000	2,500	0	0	▲ 5,000	▲ 2,500	6月補正まで判断を留保する。
	犯罪被害者等支援事業費	「三重県犯罪被害者等支援条例(仮称)」を制定し、見舞金制度の創設および市町との連携強化など、犯罪被害者等への支援体制の充実を図る。	10,613	10,613	10,613	10,613	0	0	要求どおり認める。
	(環境生活部 計)		47,905	45,405	42,905	42,905	▲ 5,000	▲ 2,500	
地域連携部	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	三重とこわか国体・三重とこわか大会に向け、開催準備に取り組む。	813,662	690,644	813,662	690,644	0	0	要求どおり認める。 ただし、開催年である2021(平成33)年度に向け、歳出面ではあらゆる観点で開催経費の精査を進めるとともに、歳入面では寄付・協賛金の獲得に取り組むこと。
	競技力向上対策事業費	三重とこわか国体に向けた競技力向上と、国体終了後の安定的な競技成績確保のため、計画的に競技力向上対策に取り組む。	689,153	449,653	689,153	409,653	0	▲ 40,000	要求どおり認める。 ただし、財源に体育スポーツ振興基金繰入金を充当する。
	世界と結ぶ東紀州インバウンド事業費	和歌山県に來訪する欧米豪のインバウンドを東紀州地域内に呼び込むためのプロモーションに取り組む。	2,200	1,100	2,200	1,100	0	0	要求どおり認める。 ただし、平成31年度限りとする。
	(地域連携部 計)		1,505,015	1,141,397	1,505,015	1,101,397	0	▲ 40,000	
農林水産部	東京オリ・パラを契機としたみえの食材イノベーション事業費	東京2020大会に関連した場面で県産食材が活用され、さらに大会後の取引に発展させていくため、ケータリング事業者等とプロモーションを実施するとともに、商流・物流面での効率化を図る新たな仕組みの構築に取り組む。	8,300	8,300	0	0	▲ 8,300	▲ 8,300	6月補正まで判断を留保する。 ただし、商流・物流面での効率化を図る新たな仕組みの構築については、県の関与が過大であることから認めない。
	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	県産農林水産物の認知度や評価を向上させるため、東京2020大会において影響力の高いホテルや大会スポンサーと連携したプロモーションを展開する。	2,724	1,362	2,423	1,212	▲ 301	▲ 150	事業費を精査のうえ認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額①		知事査定結果②		査定減額(②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
農林水産部 (つづき)	みえ森林・林業アカデミー設置・運営事業費	平成31年4月に新たな林業人材育成機関「みえ森林・林業アカデミー」を開講し、主に既就業者を対象とした育成講座を実施するとともに、今後の森林整備の推進に重要な役割を果たす市町職員講座等を実施する。	59,871	59,371	46,807	46,807	▲ 13,064	▲ 12,564	研修館の解体設計等については、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」期間中であることから認めない。 嘱託員の雇用については、担当部署の本来業務であることから認めない。 その他は、要求どおり認める。
	新たな森林経営管理体制支援事業費	森林環境税(仮称)を活用した、市町が主体となった「新たな森林経営管理体制」が円滑に進むよう、市町の業務推進及び体制整備を支援するとともに、市町が行う森林整備が促進されるよう、担い手の確保・育成を行う。	32,180	32,175	16,501	16,501	▲ 15,679	▲ 15,674	市町の指導及び体制整備の支援については認められる。ただし、嘱託員の雇用については、担当部署の本来業務であることから認めない。 その他は、6月補正まで判断を留保する。
	園芸品目輸出対応産地形成支援事業費	柑橘及び茶について、生産から流通、販売に関わる事業者が一体となって輸出拡大に取り組み体制を整備し、海外マーケットニーズに合った商品を提供する輸出対応型の産地づくりを支援する。	3,400	3,400	0	0	▲ 3,400	▲ 3,400	6月補正まで判断を留保する。
	中国・韓国に向けた県産材輸出促進事業費	中国・韓国に向けて、輸出意欲のある事業者と連携し、高い技術力とセトルで木造住宅等に用いる県産材の輸出を促進する。	2,833	2,833	0	0	▲ 2,833	▲ 2,833	6月補正まで判断を留保する。
	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費	「もうかる水産業」への転換を図るため、水産物需要の高まっているアジア経済圏を対象に、競争力のある県産水産物の輸出を戦略的に展開する。	3,290	3,290	0	0	▲ 3,290	▲ 3,290	6月補正まで判断を留保する。
	ICTを活用した新たな水産資源管理システム構築事業費	水産資源の維持・回復を図るため、イセエビやアワビなどの沿岸域の重要水産資源について、資源評価実施体制の構築、沿岸海域の環境変動の動向把握と対策の検討などを行う。	8,400	4,200	0	0	▲ 8,400	▲ 4,200	6月補正まで判断を留保する。
	公共事業		15,279,156	1,314,972	12,734,433	1,153,408	▲ 2,544,723	▲ 161,564	骨格的予算として、機制的に平成30年度当初予算の8割程度とすることに加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策費を認める。
(農林水産部 計)			15,400,154	1,429,903	12,800,164	1,217,928	▲ 2,599,990	▲ 211,975	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (2-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
雇用経済部	みえクリエイティブ・ラボ構想推進事業費	クリエイティブ活動への機運醸成や、県内企業とクリエイターとの「出会いの場」を創出するため、県内外の第一線で活躍するクリエイターを講師に迎え、県内の中小企業やクリエイターを対象にセミナー及び交流会を開催する。	1,054	0	0	0	▲ 1,054	0	県関与の必要性、事業の有効性が確認できないため認めない。
			94,705	18,942	94,705	18,942	0	0	要求どおり認める。
			4,526	0	0	0	▲ 4,526	0	これまでの取組の成果が確認できないため認めない。
			15,350	0	10,192	0	▲ 5,158	0	実証実験の誘致に係る経費は、要求どおり認める。その他は、6月補正まで判断を留保する。
			50,000	25,000	24,690	12,345	▲ 25,310	▲ 12,655	①は、6月補正まで判断を留保する。 ②のうちマーケティング基盤の確立は、平成31年度限りとし、事業費を精査のうえ認める。キャッシュレス化の推進については、6月補正まで判断を留保する。
県土整備部	みえ観光の産業化推進委員会負担金	観光の産業化と持続可能な観光地域づくりを推進するため、旅行会社への営業活動、宿泊業の働き方改革、「体験×宿泊＝三重」ブランドディングキャンペーンに取り組む。	10,423	5,623	6,110	1,310	▲ 4,313	▲ 4,313	宿泊業の働き方改革は、平成31年度限りとして認める。 その他は、6月補正まで判断を留保する。
			176,058	49,565	135,697	32,597	▲ 40,361	▲ 16,968	骨格的予算として、機械的に平成30年度当初予算の8割程度とすることに加え、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策分を認める。
			72,872,828	6,321,418	63,005,764	4,988,683	▲ 9,867,064	▲ 1,332,735	
			72,872,828	6,321,418	63,005,764	4,988,683	▲ 9,867,064	▲ 1,332,735	
			(雇用経済部 計)						
	(県土整備部 計)								

部 局 名	事 業 名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県 費	事業費	県 費	事業費	県 費	
警察本部	速度違反自動取締装置維持管理費	生活道路等における速度違反取締りを実施するため、可搬式速度違反自動取締装置(移動オービス)を導入する。	21,600	5,600	21,600	5,600	0	0	0 要求どおり認める。
	国補交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	324,082	34,260	324,082	34,260	0	0	0 要求どおり認める。
	県単交通安全施設整備費	安全かつ円滑な交通を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	436,463	100,463	436,463	100,463	0	0	0 要求どおり認める。
	(警察本部 計)		782,145	140,323	782,145	140,323	0	0	

平成31年度ポストサミットの概要

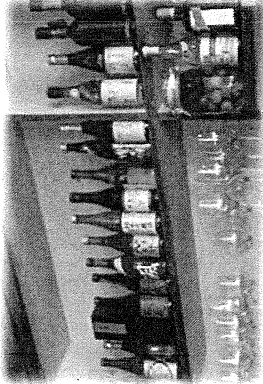
サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

具体的な取組（主な事業）

①人と事業を呼びこむ

- 【MICE誘致】 ◇海外MICE誘致促進事業
- 【インバウンド】 ◇自然公園ナショナルパーク活性化促進事業
◇海外誘客推進プロジェクト事業
- 【新たな国内交流人口の拡大】 ◇三重まるごと自然体験促進事業
◇三重県観光スマートサイクル確立事業
- 【食の産業振興】 ◇「広がれGAPの輪」推進支援事業
◇「みえの食」諸かる輸出ビジネスサポート事業
◇日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業
- 【国際戦略】 ◇地域の魅力発信・販路拡大支援事業
◇外資系企業誘致促進事業
- 【移住・定住の促進】 ◇ええとこやんか三重移住促進事業
◇選ばれる南部地域を目標して推進事業

注)【インフラ整備】は平成30年度事業以降とりまとめ対象外としました。



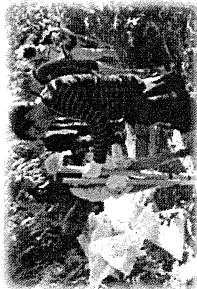
②成果を発展させる

- 【安全・安心】 ◇DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業（一部）
◇テロ等対策（テロ対策パートナーシップ）
- 【サミットの聖地】 ◇未来につなぐ平和発信事業
◇国際ウィーク等推進事業（一部）
- 【保健】 ◇認知症ケア医療介護連携事業（一部）
- 【女性等の活躍】 ◇農福連携全国道府県ネットワーク形成・強化事業



③次世代に継承する

- 【次世代育成】 ◇大学生版サミット開催事業
◇世界へはばたく高校生育成支援事業



④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】 広聴広報アクションプラン推進事業

持続的に発展する三重の未来へ

サミットのレガシー

- ・地域の総合力の向上
- ・会議自体の成果
- ・知名度等の向上

平成31年度ポストサミット事業一覧

別紙4 添付資料

①人と事業を呼びこむ

(注)【インフラ整備】は平成30年度事業以降とりまとめ対象外

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
【MICE誘致】			
海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、県内主催者が国際会議を開催しやすい環境づくりや、セールス活動による県外関係者主催会議の誘致に取り組みます。	16,245	雇用経済部 観光局
【インバウンド】			
世界に拓く東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州の市町等が連携して行うインバウンドの受入環境の整備や海外での観光プロモーション等の取組を支援します。	3,886	地域連携部 南部地域活性化局
熊野古道活用促進事業費(一部)	熊野古道世界遺産登録15周年に合わせ、熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	ナショナルパーク化をめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験していただくため、国立公園内のビューポイントの整備や地域資源の保全・活用に取組みます。	52,976	農林水産部
海外誘客推進プロジェクト事業費	インバウンドの拡大を図るため、欧米・アジアからの富裕層等の誘客に取り組むとともに、個人の外国人旅行者(FIT)の増加をふまえたSNS等による情報発信や海外からの教育旅行の誘致に取り組みます。	42,102	雇用経済部 観光局
【新たな国内交流人口の拡大】			
熊野古道活用促進事業費(一部)	15周年記念イベントを開催するとともに、秋に「熊野古道ウィーク」を設定し、県、市町、関係団体等と連携し、イベント等を集中的に実施します。また、この期間にあわせて東紀州地域へのアクセスの充実を図ります。	9,895	地域連携部 南部地域活性化局
三重まるごと自然体験促進事業費	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という形で生かし、多くの人を呼び込み、交流の拡大を図るため、自然体験活動を展開する人材の育成のほか、「ジャパンエコトラック伊勢熊野」の登録や東京2020大会などを好機と捉えたスポーツツーリズムの拡大やその魅力を県内外へ積極的に情報発信します。	14,677	農林水産部
戦略的営業活動展開推進事業費	地域のブランド力の向上、県内への誘客や販路拡大を図るため、三重テラスを中心に、日本橋エリアの関係団体や他県アンテナショップ等の企画・イベント等と連携し、首都圏でのさらなるネットワークの強化と拡大に取り組むとともに、三重の魅力を強力に情報発信する営業活動を展開します。	7,355	雇用経済部
関西圏営業基盤構築事業費	関西圏における三重の認知度の向上、さらには県内への誘客や県産品の販路拡大につなげるため、関西圏における消費者やマスコミ等に三重の魅力を情報発信するとともに、より効果的な営業活動を展開します。	4,994	雇用経済部
三重県販観光スマートサイクル確立事業費	スマートフォン等を活用し、観光客に楽しんでもらいながら、マーケティングに必要なデータを収集する仕組みを構築し、より戦略的な観光コンテンツの開発やサービスの提供につなげるよう取組みます。	24,690	雇用経済部
【食の産業振興】			
選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業費	東紀州地域の5市町や商工団体等が連携して行う地域産品の高付加価値化や販路開拓など産業振興の取組を支援します。	7,298	地域連携部 南部地域活性化局
農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京2020大会というビッグチャンス逃すことなく、大会における影響力の大きいホテルや大会スポンサーと連携したプロモーションを展開し、県産農林水産物の認知度や評価を向上させます。	2,423	農林水産部
「広がれGAPの輪」推進支援事業費	GAPの取組の拡大を図るため、指導員の育成や地域GAP推進チームによる認証取得支援、農業大学校での学習環境の整備、認知度を高めるPR活動等に取り組むとともに、有機JAS認証取得の支援などに取り組みます。	22,452	農林水産部
東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリ・パラにおける畜産物への多様な需要に向け、高品質ブランド和牛の生産体制やエコフィード等の利活用によるECO畜産物供給体制の構築等に取り組みます。	16,668	農林水産部
JGAP家畜・畜産物等の導入加速化推進事業費	畜産のGAP取組の拡大を図るため、指導員等を育成するとともに、地域GAP推進チームを核として、生産者の認証取得等を効果的かつ効率的に支援します。	5,013	農林水産部

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	東京オリ・パラ競技大会の開催を契機に、首都圏での県産水産物の販路拡大につなげるため、持続可能性を確保した漁業の認証取得等に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。	1,526	農林水産部
三重の畜産物海外輸出ルート構築支援事業費	県産畜産物の輸出を拡大していくため、輸出先の多様なニーズに柔軟に対応できる新たな輸出ルートの構築等に取り組みます。	1,253	農林水産部
海女漁業の魅力向上事業費	海女自身が参加し、実践していく「海女もん」商品の品質向上のための研修等を開催するなど、海女漁業の魅力向上に係る取組を支援します。	303	農林水産部
海女等みえの漁業者の所得向上モデル構築事業費	年間を通じた収入の確保および水産物の消費拡大による漁業所得の向上を図るため、海女が消費者に対し、県産水産物の魅力を伝える仕組みづくりに取り組みます。	999	農林水産部
東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	東京オリ・パラにおける多様な需要に対して、米・野菜・花き花木等の県産農産物を供給するため、首都圏での関係事業者へのプロモーションなどに取り組みます。	2,662	農林水産部
食のローカル・ブランディング推進事業費	「みえの食」のブランドイメージを向上させ、国内外における新たな市場を獲得するため、本県の食関連産業の特長を生かした多様な連携を推進し、洗練された商品や新たなサービスの創出、高付加価値化等に取り組みます。	8,694	雇用経済部
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業費	県産品の輸出拡大を図るため、東アジア・東南アジアをターゲットに国際食品見本市への出展や海外に販路を持つバイヤーの招へい等を行い、商談機会を創出するとともに、海外バイヤーとの円滑な交渉が実施できるよう実務レベルでの支援に取り組みます。	24,204	雇用経済部
食の高度人材輩出プラットフォーム構築事業費	食関連産業の高付加価値化を担う人材を育成するため、食関連産業を支える多様な業界(食品製造業、宿泊業、飲食店等)、教育研究機関、行政などの関係者で構成する協議体(事業体)を構築し、食関連産業の人材育成を推進します。	1,315	雇用経済部
日本酒の魅力発信・販路拡大支援事業費	「三重の日本酒」の海外に向けた販路拡大及びブランド価値の向上を図るため、フランス・パリ市内において、ヨーロッパの富裕層をターゲットとして、日本に関心の高いシェフ、バイヤー、一般消費者等にプロモーションを実施し、事業者の取組を支援します。	5,224	雇用経済部
【国際戦略】			
地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドの三重県への誘致や県産品の販路拡大を図るため、「みえ国際展開に関する基本方針」で重点的に取り組む国・地域として位置づけているベトナム等において、現地の小売事業者と連携して、三重の観光と食の魅力を発信します。	2,537	雇用経済部
外資系企業誘致促進事業費	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・JETRO及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組みます。	8,604	雇用経済部
【移住・定住の促進】			
ええとこやんか三重移住促進事業費	「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、きめ細かな相談対応を行うとともに、新たに、移住希望者が地域の現状を知ったうえで課題解決のためのプランを提案する場をつくることなどにより、若者と地域の思いをつなぐきっかけづくりに取り組みます。	35,356	地域連携部
移住促進のための市町支援事業費	移住者を受け入れる市町の体制整備をさらに強化するため、県が把握した移住希望者のニーズを市町と共有するなど県と市町との連携を図る市町担当者会議を開催するとともに、移住促進の効果的な手法等を検討する研修会を実施します。	289	地域連携部
選ばれる南部地域を目指して推進事業費	U・ターンの促進に向けた市町の取組への支援を行うとともに、住民と関係人口の主體的な地域づくり活動を促進する度会県の取組や、地域おこし協力隊の人材育成と任期終了後の定着促進に取り組みます。	9,756	地域連携部 南部地域活性化局

②成果を発展させる

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
【安全・安心】			
DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費(一部)	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、県南部地域における運用を開始するとともに、伊勢湾岸地域への導入を進めます。	3,284	防災対策部
安全安心まちづくり事業費	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化を図るとともに、プログラムを通じて明らかになった成果や課題等をふまえ、次期プログラムを策定し、安全で安心なまちづくりの取組を進めます。	1,232	環境生活部
テロ等対策費(一部)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	442	警察本部
【サミットの聖地】			
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットの成果を生かし、被爆地広島との交流などを通じて、被爆・戦争関係資料を展示するとともに、県内の若者が戦争体験の伝承活動に取り組み、その成果を発表できるような機会を設けます。	1,075	戦略企画部
国際ウィーク等推進事業費(一部)	伊勢志摩サミットのレガシーを三重の未来に生かすため、G20大阪サミットの機会や伊勢志摩サミット記念館「サミエール」を活用した情報発信、「みえ国際ウィーク」などのポストサミット事業に取り組みます。	6,433	雇用経済部
【保健】			
認知症ケア医療介護連携事業費(一部)	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、県内9か所の認知症疾患医療センターの指定更新を行います。また、三重大学医学部附属病院が行う「ITスクリーニング」や「認知症連携パス(脳の健康みえる手帳)」の充実、レセプトデータの調査・分析の取組を支援します。	31,850	医療保健部
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費(一部)	認知症ケア製品等の創出に向けたニーズ収集や認知症ケア製品等の普及の促進等に取り組みるとともに、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを活用し、認知症ケア製品等の開発につなげます。	4,300	医療保健部
認知症地域生活安心サポート事業費(一部)	地域における相談支援体制の充実を図るため、コールセンターの設置、認知症サポーターの養成を行うとともに、認知症当事者や認知症サポーターによる支援活動の体制整備に取り組みます。また、「パール宣言」に基づく取組状況等の調査分析を行い、今後の施策の在り方を検討します。加えて、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。	10,591	医療保健部
【女性等の活躍】			
農福連携全国都道府県ネットワーク形成・強化事業費	「農福連携全国都道府県ネットワーク」との連携を強化する中で、全国の優良・先進事例の調査をふまえ、農福連携の効果の検証や発信などに取り組み、農福連携のさらなるステップアップにつなげます。	1,000	農林水産部
ノウフク・ブランド確立支援事業費	ノウフク・ブランドの構築に向けて、企業等との連携によるノウフク商品の販路開拓や新商品の開発、新規品目導入のための技術支援などを行うとともに、ノウフク・マルシェ等を活用しながら消費者に向けたPR活動に取り組みます。	6,188	農林水産部
ノウフク就労支援円滑化地域モデル構築事業費	障がい者の施設外就労(農作業請負)の拡大・定着に向け、地域の障がい者支援組織や農協等が連携しながら、福祉事業所と農業経営体等をマッチングする仕組みづくりに取り組みます。	4,390	農林水産部
水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費	障がい者の社会参画、働く場の充実に向けて、漁業者と福祉事業所等との連携のための組織を立ち上げ、地域が主体となって水福連携に取り組む体制づくりを支援するとともに、福祉事業所の職員等を地域における水福連携の推進等を担う指導者として育成するための養成研修を行います。	1,129	農林水産部
林福連携による新たな雇用創出促進事業費	林福連携による新たな雇用を創出するため、キノコ栽培、苗木生産、木工などの分野において、生産者等を対象に、林福連携の取組内容や手法を学ぶ研修会を開催するとともに、新たな連携の取組につなげるためのマッチング等を行います。	629	農林水産部

③次世代に継承する

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
【次世代育成】			
大学生版サミット開催事業費	伊勢志摩サミットの開催成果を次世代につないでいくため、県内外の学生・留学生が討議や体験、地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	4,730	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝える力を育むため、高校生が英語でディスカッション等を行う「みえ未来人育成塾」や、海外での異文化等に触れる海外研修を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し解決する力を育むため、高校生自らの研究成果の発表や講演会等を行う「みえ科学探究フォーラム」を開催します。	13,847	教育委員会事務局
三重の英語教育改革加速事業費(一部)	小中学生が三重の魅力を英語で一枚紙にまとめて発信する「ワン・ペーパー・コンテスト」を実施し、ふるさと三重を英語で発信できる力を育みます。	634	教育委員会事務局
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費(一部)	変化の激しい産業界で活躍できる人材を育成するため、工業高校専攻科の生徒を対象に、海外インターンシップを実施します。また、農業学科の生徒が福島県の高校生と交流を行うなど、GAP(農業生産工程管理)を活かして流通や販売に関する学習を推進します。	760	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費(一部)	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミットを開催します。	2,641	教育委員会事務局

④戦略的・効果的な情報発信

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	担当部局
【戦略的プロモーション】			
広聴広報アクションプラン推進事業費	県の認知度向上・イメージアップに向けて、県プロモーションサイト「つづきは三重で」の運営や、ソーシャルメディアの活用を行います。	9,494	戦略企画部

	事業費 (千円)
平成31年度ポストサミット事業費計	441,210

平成30年度2月補正予算について

今回の補正予算は、国の平成30年度補正予算（第2号）に対応し、緊急に防災・減災対策等に取り組むため、公共事業の追加などに係る経費について所要の措置を講じるものです。

【2月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	29年度最終 補正後予算 額 ①	30年度補正前 の額 ②	2月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲1.1	2.2
特別会計	202,112,850	356,079,291	96,100	356,175,391	76.2	0.0
企業会計	36,191,998	38,771,490	—	38,771,490	7.1	—
合計	967,856,964	1,101,292,189	15,533,262	1,116,825,451	15.4	1.4

I 一般会計の内容

15,437,162千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金

7,240,581千円

国庫支出金について、公共事業関係で6,849,980千円、経営体育成事業費補助金で120,256千円をそれぞれ増額するなど、あわせて7,240,581千円を増額補正する。

(2) 県債

7,146,000千円

県債について、補正予算債で7,146,000千円を増額補正する。

(3) 基金繰入金

115,576千円

基金繰入金について、財政調整基金で114,832千円を増額するなど、あわせて115,576千円を増額補正する。

2 歳出

(1) 障がい者の地域移行受け皿整備事業費

98,232千円

障がい者の地域移行を進めるため、社会福祉法人が設置する障がい者施設の整備を支援する。

(2) 地籍調査費負担金

37,098千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

- (3) (新) 自然に親しむ施設整備事業費 51,985千円
 国立・国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。
- (4) 農業経営基盤強化促進事業費 120,256千円
 平成30年台風第21号及び第24号により被災した農業者に対して、農産物の生産・加工に必要な施設の復旧及び施設の撤去を緊急的に支援する。
- (5) 原木安定供給促進事業費 69,520千円
 地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係府県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者に対して、間伐材の生産や路網整備などを支援する。
- (6) 合板・製材生産性強化対策事業費 19,741千円
 地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係府県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、木材加工施設等における機器整備を支援する。
- (7) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費 46,259千円
 輸送機器の軽量化を支援するため、工業研究所にX線CTシステムを整備する。
- (8) 国補交通安全施設整備費 31,120千円
 災害発生時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置を整備する。
- (9) 鈴鹿青少年センター費 9,500千円
 施設の見直しを検討するため、民間による有効活用の可能性について調査する。
- (10) 公共事業 14,953,451千円
- ① 防災・減災対策 11,317,307千円
- ア 国直轄事業 1,255,400千円
 国が行う「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業に係る県負担金として、河川事業で630,000千円、港湾事業で334,000千円、道路事業で200,000千円をそれぞれ増額するなど、あわせて1,255,400千円を増額補正する。
- イ 国補公共事業 9,969,207千円
 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、道路事業で6,383,925千円、砂防事業で698,900千円、河川事業で648,000千円、農業農村事業で1,069,350千円、森林林業事業で187,566千円をそれぞれ増額するなど、あわせて9,969,207千円を増額補正する。

ウ 受託公共事業

92,700千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、漁業漁村事業で92,700千円を増額補正する。

② 農業の振興等

3,636,144千円

国補公共事業

3,636,144千円

競争力強化に向けた生産基盤の整備等を行うため、農業農村事業で3,601,644千円を増額するなど、あわせて3,636,144千円を増額補正する。

II 特別会計の内容

96,100千円

(1) 流域下水道事業特別会計

96,100千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、公共事業で96,100千円を増額補正する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	29年度 最終補正後予算額 ①	30年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,464,104	1,461,045		1,461,045	▲ 0.2	0.0
総務費	39,014,996	40,072,465	37,098	40,109,563	2.8	0.1
民生費	107,333,337	103,699,072	98,232	103,797,304	▲ 3.3	0.1
衛生費	30,685,428	27,380,613		27,380,613	▲ 10.8	0.0
労働費	2,268,614	2,183,156		2,183,156	▲ 3.8	0.0
農林水産業費	33,399,459	29,132,820	5,624,762	34,757,582	4.1	19.3
商工費	10,616,679	11,911,424	46,259	11,957,683	12.6	0.4
土木費	75,586,005	69,577,640	9,590,191	79,167,831	4.7	13.8
警察費	38,189,412	37,327,817	31,120	37,358,937	▲ 2.2	0.1
教育費	168,856,245	167,676,944	9,500	167,686,444	▲ 0.7	0.0
災害復旧費	14,046,511	9,722,360		9,722,360	▲ 30.8	0.0
公債費	120,594,449	113,945,744		113,945,744	▲ 5.5	0.0
諸支出金	87,446,877	92,300,308		92,300,308	5.6	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合 計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲ 1.1	2.2

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	29年度 最終補正後予算額 ①	30年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	240,793,000	261,655,000		261,655,000	8.7	0.0
地方消費税清算金	62,612,000	66,341,000		66,341,000	6.0	0.0
地方譲与税	29,395,000	31,745,000		31,745,000	8.0	0.0
地方特例交付金	817,402	930,800		930,800	13.9	0.0
地方交付税	139,207,852	137,673,855		137,673,855	▲ 1.1	0.0
交通安全対策特別交付金	493,000	426,000		426,000	▲ 13.6	0.0
分担金及び負担金	2,108,071	1,520,611	842,305	2,362,916	12.1	55.4
使用料及び手数料	9,375,024	9,293,436		9,293,436	▲ 0.9	0.0
国庫支出金	83,724,511	70,722,916	7,240,581	77,963,497	▲ 6.9	10.2
財産収入	1,776,727	1,099,124		1,099,124	▲ 38.1	0.0
寄附金	43,837	40,765		40,765	▲ 7.0	0.0
繰入金	17,466,431	7,077,848	115,576	7,193,424	▲ 58.8	1.6
繰越金	1,636,378	931,714		931,714	▲ 43.1	0.0
諸収入	15,306,883	18,529,339	92,700	18,622,039	21.7	0.5
県 債	124,796,000	98,454,000	7,146,000	105,600,000	▲ 15.4	7.3
合 計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲ 1.1	2.2

平成31年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計予算の概要	2
3	歳出予算の状況	3～6
4	歳入予算の状況	7～10

(参考)

1	県民一人当たりに使われる予算額	11～12
2	一般会計性質別歳入予算の構成割合	13～14
3	一般会計性質別歳出予算の構成割合	15～16
4	一般会計歳出予算【部別】【款別】	17～18
5	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費	19
6	財政調整のための基金 残高推移	20
7	公共事業等の状況	21～24
8	地方財政について	25～26

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分 会 計	30年度 当初	31年度 当初	増 減	対前年度 増減率	30年度 当初 + 29年度 2月補正(その1)	30年度 2月補正	31年度 当初 + 30年度 2月補正	増 減	対前年度 増減率
	A	B	B-A	(B-A)/A	C	D	E(B+D)	E-C	(E-C)/C
一 般 会 計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	711,730,437	15,437,162	716,021,293	4,290,856	0.6
特 別 会 計	(295,720,816)	(290,933,746)	(▲4,787,070)	(▲1.6)	(295,720,816)	96,100	(291,029,846)	(▲4,690,970)	(▲1.6)
	355,350,816	360,158,746	4,807,930	1.4	355,350,816	96,100	360,254,846	4,904,030	1.4
(1)県債管理	(114,862,360)	(111,126,968)	(▲3,735,392)	(▲3.3)	(114,862,360)		(111,126,968)	(▲3,735,392)	(▲3.3)
	174,492,360	180,351,968	5,859,608	3.4	174,492,360		180,351,968	5,859,608	3.4
(2)総合医療センター 資金貸付	1,559,097	1,669,857	110,760	7.1	1,559,097		1,669,857	110,760	7.1
(3)国民健康保険事業	161,316,831	160,859,833	▲456,998	▲0.3	161,316,831		160,859,833	▲456,998	▲0.3
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	280,808	281,738	930	0.3	280,808		281,738	930	0.3
(5)子ども心身発達医療 センター事業	1,970,148	2,160,647	190,499	9.7	1,970,148		2,160,647	190,499	9.7
(6)就農施設等資金 貸付事業等	90,087	99,983	9,896	11.0	90,087		99,983	9,896	11.0
(7)地方卸売市場事業	163,948	250,338	86,390	52.7	163,948		250,338	86,390	52.7
(8)林業改善資金 貸付事業	666,840	566,743	▲100,097	▲15.0	666,840		566,743	▲100,097	▲15.0
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	302,578	319,793	17,215	5.7	302,578		319,793	17,215	5.7
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	360,802	369,900	9,098	2.5	360,802		369,900	9,098	2.5
(11)港湾整備事業	166,411	190,118	23,707	14.2	166,411		190,118	23,707	14.2
(12)流域下水道事業	13,980,906	13,037,828	▲943,078	▲6.7	13,980,906	96,100	13,133,928	▲846,978	▲6.1
企 業 会 計	39,616,030	40,279,191	663,161	1.7	39,616,030		40,279,191	663,161	1.7
(1)病院事業	7,259,909	7,102,419	▲157,490	▲2.2	7,259,909		7,102,419	▲157,490	▲2.2
(2)水道事業	15,199,612	15,666,748	467,136	3.1	15,199,612		15,666,748	467,136	3.1
(3)工業用水道事業	14,507,405	15,308,064	800,659	5.5	14,507,405		15,308,064	800,659	5.5
(4)電気事業	2,649,104	2,201,960	▲447,144	▲16.9	2,649,104		2,201,960	▲447,144	▲16.9
合 計 (三 会 計)	(1,032,145,739)	(1,031,797,068)	(▲348,671)	(▲0.0)	(1,047,067,283)	(15,533,262)	(1,047,330,330)	(263,047)	(0.0)
	1,091,775,739	1,101,022,068	9,246,329	0.8	1,106,697,283	15,533,262	1,116,555,330	9,858,047	0.9

※ ()内は借換債を除くベース

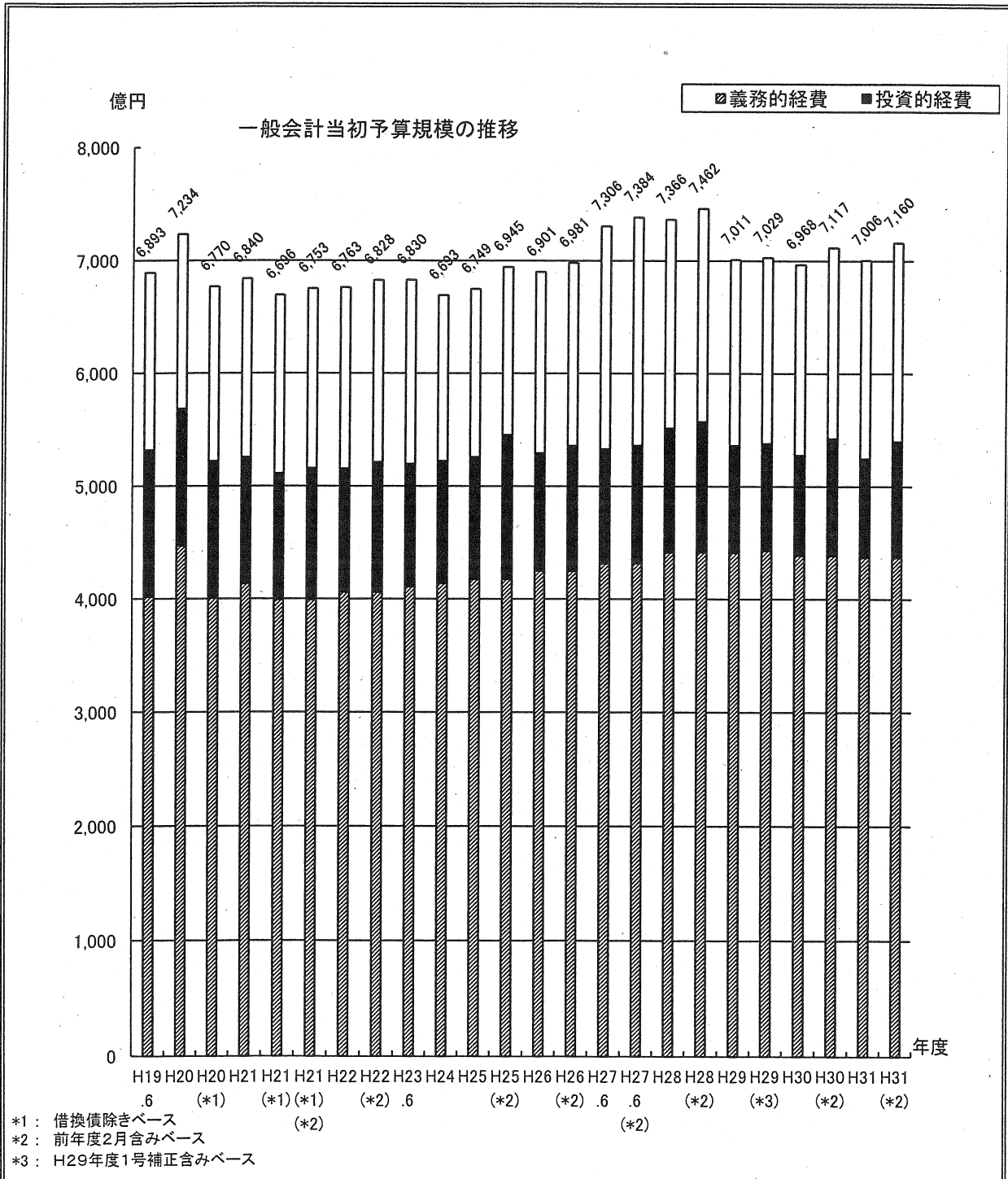
2. 一般会計予算の概要

平成31年度当初予算（一般会計）の規模は、7,005億8,413万1千円で、前年度当初予算に対し37億7,523万8千円、0.5%の増となっています。

ただし、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応し、緊急に防災・減災対策等に取り組むための経費を除いたベースの比較では、対前年度当初予算額の0.9%減となります。これは、平成31年度当初予算を「骨格的予算」として編成していることによるものです。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度当初予算額の42億9,085万6千円、0.6%増の7,160億2,129万3千円となっています。

【一般会計当初予算の規模の推移】



3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	比較		31年度 当初 +30年度 2月補正 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
1 義務的経費	438,687,654	437,136,401	▲ 1,551,253	▲ 0.4	62.4	438,690,196	437,136,401	▲ 1,553,795	▲ 0.4	61.1
内	215,670,973	213,948,639	▲ 1,722,334	▲ 0.8	30.5	215,673,515	213,948,639	▲ 1,724,876	▲ 0.8	29.9
社会保障関係経費	104,851,569	109,874,920	5,023,351	4.8	15.7	104,851,569	109,874,920	5,023,351	4.8	15.3
公債費	118,165,112	113,312,842	▲ 4,852,270	▲ 4.1	16.2	118,165,112	113,312,842	▲ 4,852,270	▲ 4.1	15.8
2 投資的経費	89,102,233	87,721,836	▲ 1,380,397	▲ 1.5	12.5	103,837,460	102,849,739	▲ 987,721	▲ 1.0	14.4
補助事業	34,820,269	37,434,351	2,614,082	7.5	5.3	46,625,529	51,214,154	4,588,625	9.8	7.2
内	26,948,477	24,802,515	▲ 2,145,962	▲ 8.0	3.5	26,948,477	24,802,515	▲ 2,145,962	▲ 8.0	3.5
直轄事業	14,679,080	14,535,106	▲ 143,974	▲ 1.0	2.1	17,609,047	15,790,506	▲ 1,818,541	▲ 10.3	2.2
受託事業	2,083,704	1,691,727	▲ 391,977	▲ 18.8	0.2	2,083,704	1,784,427	▲ 299,277	▲ 14.4	0.2
災害復旧費	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3
(投資的経費の内訳) 国土強靱化対応分	(0)	(10,237,650)	(10,237,650)	皆増	(1.5)	(0)	(21,554,957)	(21,554,957)	皆増	(3.0)
3 その他経費	169,019,006	175,725,894	6,706,888	4.0	25.1	169,202,781	176,035,153	6,832,372	4.0	24.6
合計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	100.0	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6	100.0

※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

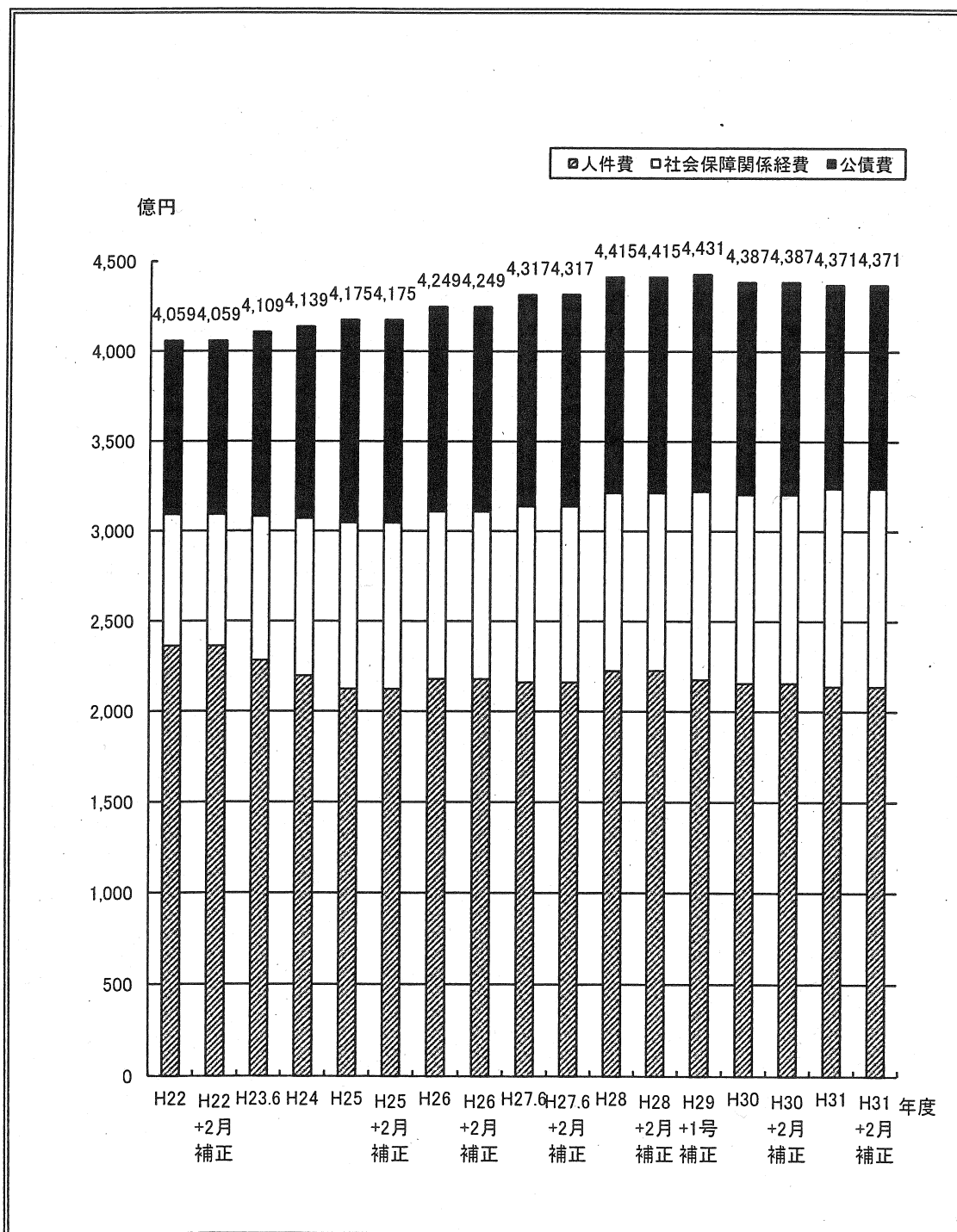
〈 歳出予算の特徴 〉

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度当初予算に対し0.4%減の4,371億3,640万1千円となり、予算全体の62.4%を占めています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、予算全体に占める割合は61.1%となります。

[義務的経費の額の推移]



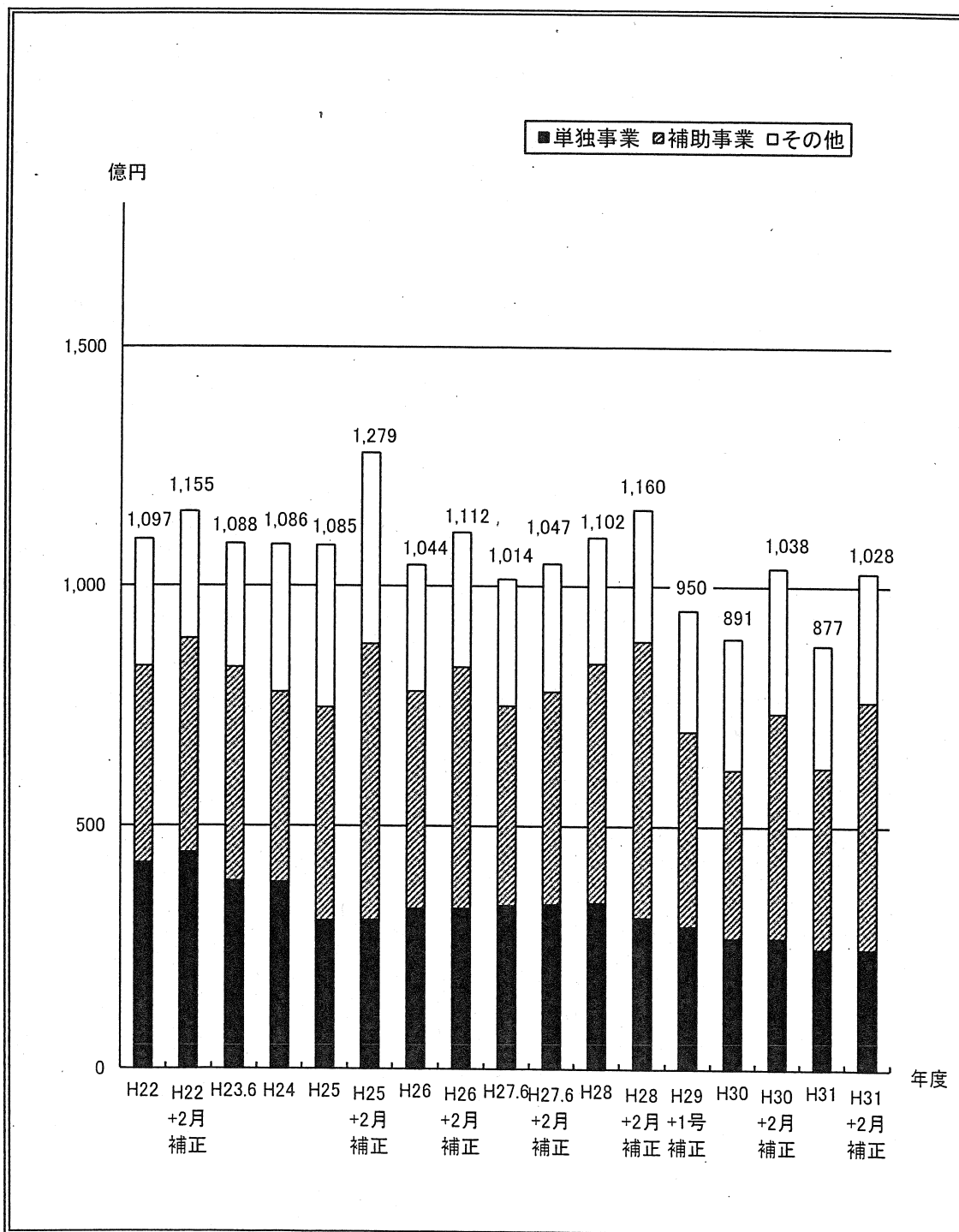
(2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し1.5%減の877億2,183万6千円と
なっています。

このうち、国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に対応する経
費である102億3,765万円を除いたベースでは、公共事業について、骨格的予
算として平成30年度当初予算額の80%程度を機械的に計上しているため、
13.0%減の774億8,418万6千円となっています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、投資的経費全体で1.0%減の
1,028億4,973万9千円となります。

[投資的経費の額の推移]



(3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度当初予算に対し4.0%増の1,757億2,589万4千円となっています。

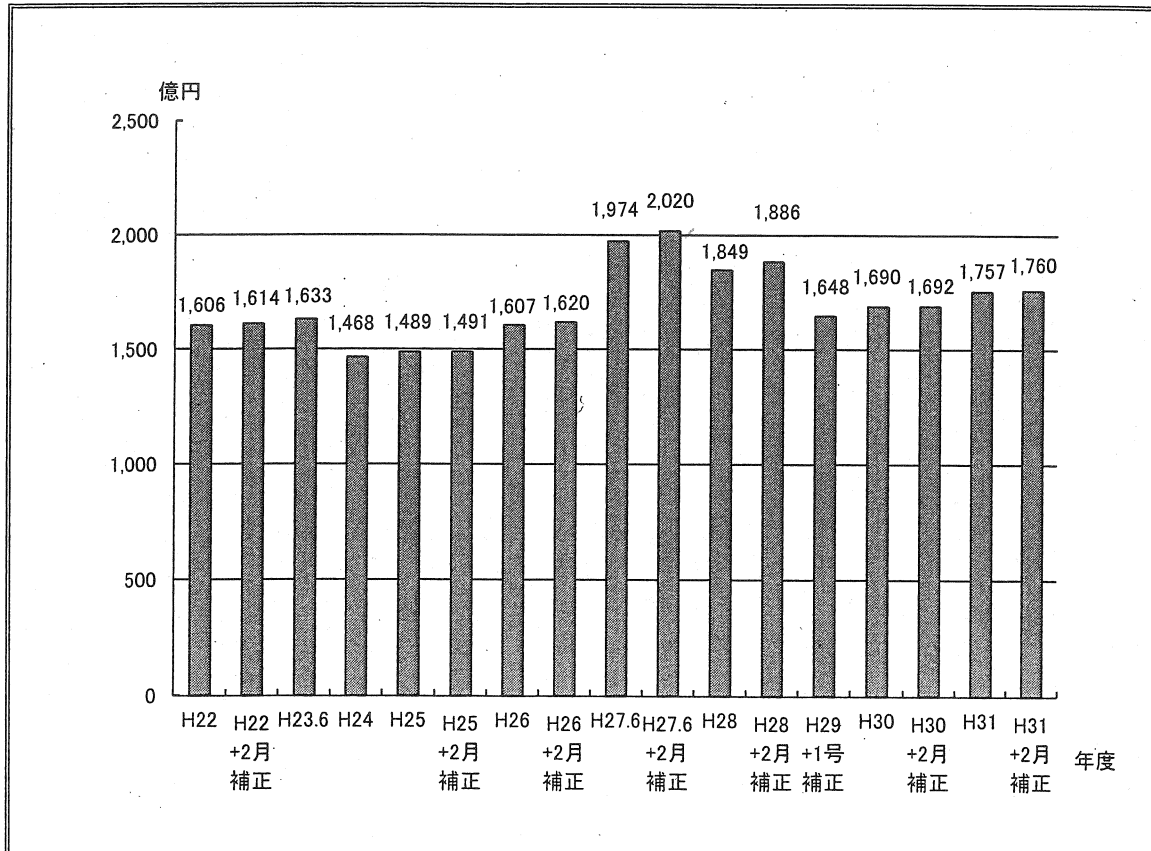
平成31年度は骨格的予算として、私立高等学校等振興補助金等を学校運営に支障のない範囲で機械的に計上している一方、税込増に伴い地方消費税都道府県清算金・市町交付金は増額していることから、全体として増額となっています。

また、2月補正予算をあわせたベースの比較では、4.0%増の1,760億3,515万3千円となります。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成30年度当初	平成31年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	48,867	53,843	4,976	10.2
地方消費税市町交付金 (補助費等)	33,128	35,199	2,071	6.3
予算調整事務費 (補助費等)	107	1,656	1,549	1,447.7
教育・保育給付事業費 (補助費等)	-	985	985	皆増
私立高等学校等振興補助金 (補助費等)	4,800	2,880	▲1,920	▲40.0
自動車取得税市町交付金 (補助費等)	2,238	1,189	▲1,049	▲46.9
平成30年度全国高等学校総合体育 大会開催事業費 (補助費等)	599	-	▲599	皆減

[その他経費の額の推移]



4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	30年度 当初 A	31年度 当初 B	比 較		30年度 当初 +29年度 2月補正(その1) C	31年度 当初 +30年度 2月補正 D	比 較	
			増 減 B - A	増減率 (B - A)/A			増 減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	247,292,000	264,626,000	17,334,000	7.0	247,292,000	264,626,000	17,334,000	7.0
地方消費税清算金	65,553,000	69,608,000	4,055,000	6.2	65,553,000	69,608,000	4,055,000	6.2
地方譲与税	31,745,000	33,289,000	1,544,000	4.9	31,745,000	33,289,000	1,544,000	4.9
地方特例交付金	950,000	2,620,000	1,670,000	175.8	950,000	2,620,000	1,670,000	175.8
地方交付税	139,350,000	129,452,000	▲ 9,898,000	▲ 7.1	139,350,000	129,452,000	▲ 9,898,000	▲ 7.1
交通安全対策 特別交付金	477,000	407,000	▲ 70,000	▲ 14.7	477,000	407,000	▲ 70,000	▲ 14.7
分担金及び負担金	1,500,074	1,238,797	▲ 261,277	▲ 17.4	2,176,218	2,081,102	▲ 95,116	▲ 4.4
使用料及び手数料	9,314,693	9,327,917	13,224	0.1	9,314,693	9,327,917	13,224	0.1
国庫支出金	71,265,072	71,121,682	▲ 143,390	▲ 0.2	77,539,608	78,362,263	822,655	1.1
財産収入	1,146,408	1,167,422	21,014	1.8	1,147,226	1,167,422	20,196	1.8
寄 附 金	23,663	37,714	14,051	59.4	23,663	37,714	14,051	59.4
繰 入 金	10,691,830	11,851,975	1,160,145	10.9	10,719,876	11,967,551	1,247,675	11.6
繰 越 金	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 収 入	17,894,153	15,650,624	▲ 2,243,529	▲ 12.5	17,894,153	15,743,324	▲ 2,150,829	▲ 12.0
県 債	99,606,000	90,186,000	▲ 9,420,000	▲ 9.5	107,548,000	97,332,000	▲ 10,216,000	▲ 9.5
合 計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6

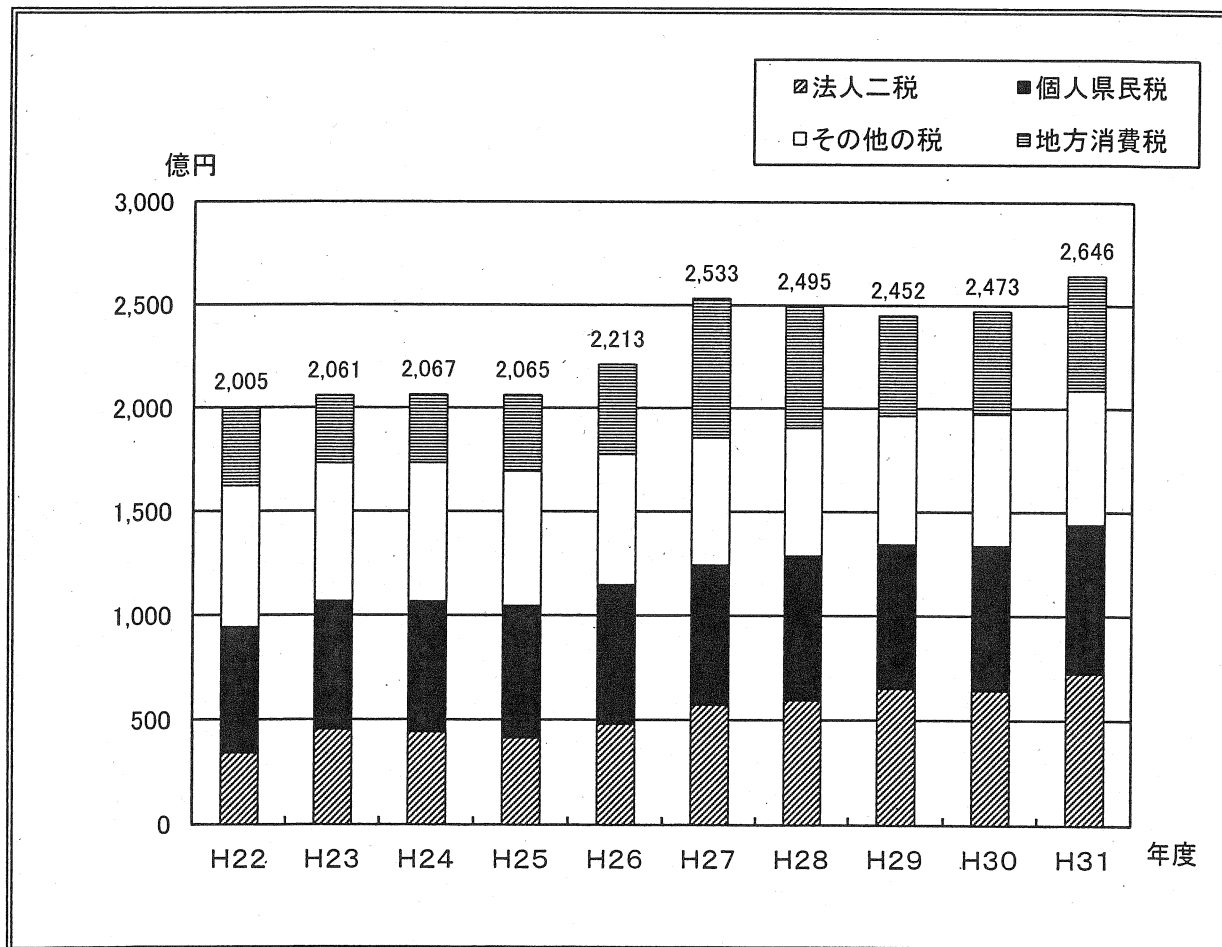
〈歳入予算の特徴〉

(1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）について、企業業績の好調により増、地方消費税について、国内取引にかかる譲渡割が緩やかな消費の回復により増、輸入取引にかかる貨物割が国際的な原油価格の高水準に伴い増加しています。一方、自動車取得税は平成31年9月で廃止されることにより減少しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度7.0%増の2,646億2,600万円を計上しています。

	平成30年度	平成31年度	増減額	増減率
主な県税収入	百万円	百万円	百万円	%
法人二税	64,260	72,477	8,217	12.8
県民税利子割	1,039	996	▲43	▲4.1
地方消費税	49,818	55,569	5,751	11.5
個人県民税	69,695	71,829	2,134	3.1
不動産取得税	4,177	5,037	860	20.6
自動車取得税	3,362	1,665	▲1,697	▲50.5

[県税予算額の推移]



(2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増、森林環境譲与税および自動車重量譲与税の皆増などにより、対前年度4.9%増の332億8,900万円を見込んでいます。

(3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより、対前年度175.8%増の26億2,000万円を見込んでいます。

(4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度7.1%減の1,294億5,200万円を見込んでいます。
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度10.5%減の1,618億3,500万円を見込んでいます。

(5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、自動車運転免許証交付等手数料の増などにより、対前年度0.1%増の93億2,791万7千円を計上しています。

(6) 国庫支出金

国庫支出金については、社会資本整備総合交付金の減などにより、対前年度0.2%減の711億2,168万2千円を見込んでいます。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度1.1%増の783億6,226万3千円となっています。

(7) 繰入金

繰入金は、前年度当初予算に対し10.9%増の118億5,197万5千円を計上しています。

なお、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度11.6%増の119億6,755万1千円となっています。

このうち、基金繰入金は、対前年度10.9%増の116億1,348万1千円となっています。

財政調整のための基金については、不測の事態に備えるための10億円のほか、平成31年度の事業執行に必要な額を残し、対前年度44.6%増の45億459万1千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	H30年度 A	H31年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A) /A	H30+2補 (その1) C	H31+2補 D	増減額 D-C	増減率 (D-C) /C
基金繰入金	10,475	11,613	1,138	10.9	10,503	11,729	1,226	11.7
うち								
財政調整のための基金	3,115	4,505	1,390	44.6	3,136	4,619	1,483	47.3
特定目的基金	7,361	7,109	▲252	▲3.4	7,367	7,110	▲257	▲3.5

(8) 県 債

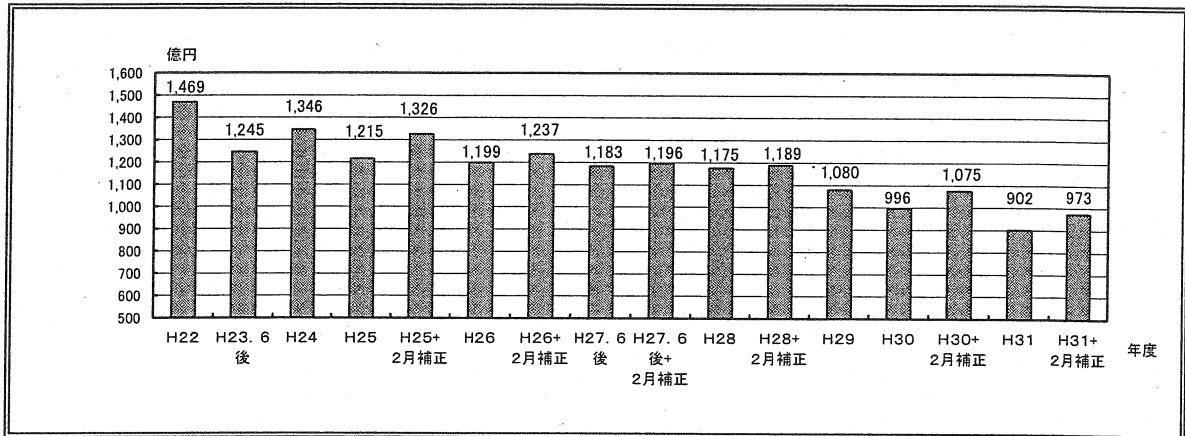
県債は、前年度当初予算に対し9.5%減の901億8,600万円となっています。
2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度9.5%減の973億3,200万円となっています。

なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策債等を除く県債については、前年度当初予算に対し3.1%減の513億9,500万円、2月補正予算をあわせたベースの比較では、対前年度4.0%減の585億4,100万円となっています。

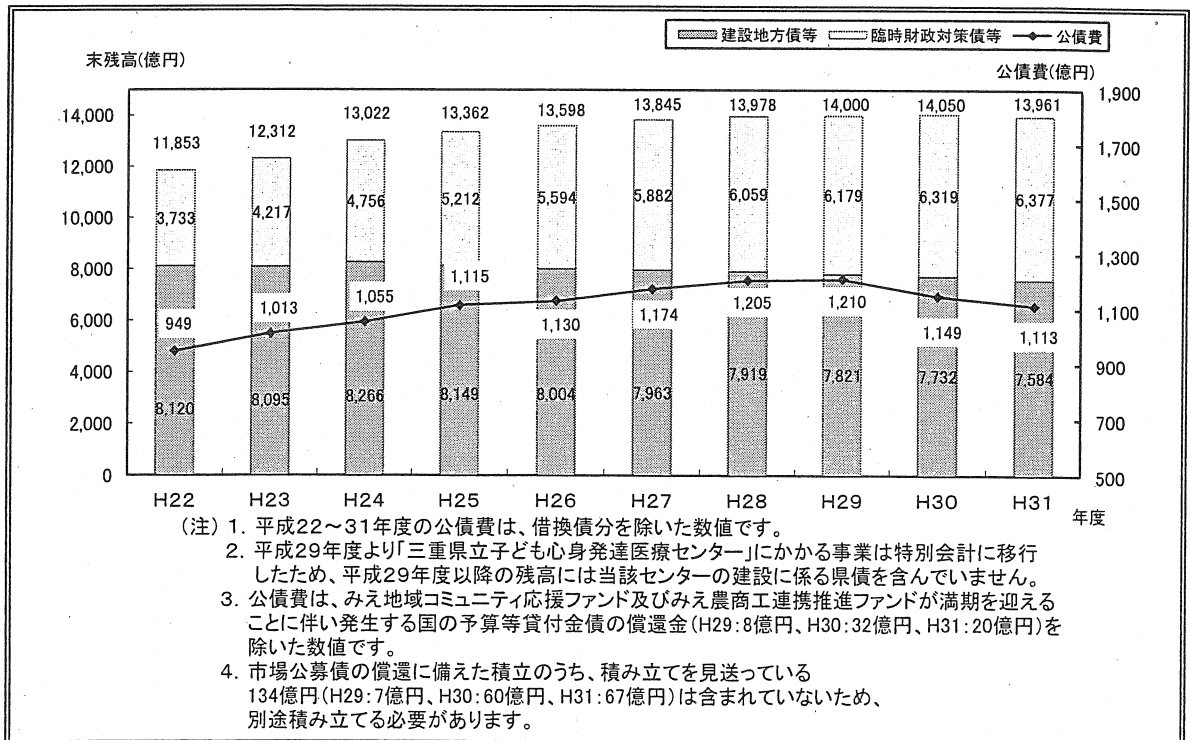
(単位:百万円、%)

	平成30年度 A	平成31年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A	平成30年度 +平成29年度 2月補正(その1) C	平成31年度 +平成30年度 2月補正 D	増減額 D-C	増減率 (D-C)/C
公共事業等債	22,677	19,079	▲3,598	▲15.9	22,677	19,079	▲3,598	▲15.9
緊急防災・減災事業債	2,281	3,558	1,277	56.0	2,281	3,558	1,277	56.0
退職手当債	3,287	1,926	▲1,361	▲41.4	3,287	1,926	▲1,361	▲41.4
その他の県債	24,770	26,832	2,062	8.3	32,712	33,978	1,266	3.9
小計	53,015	51,395	▲1,620	▲3.1	60,957	58,541	▲2,416	▲4.0
災害復旧事業債	5,083	5,048	▲35	▲0.7	5,083	5,048	▲35	▲0.7
臨時財政対策債	41,508	32,383	▲9,125	▲22.0	41,508	32,383	▲9,125	▲22.0
減収補てん債	0	1,360	1,360	皆増	0	1,360	1,360	皆増
合計	99,606	90,186	▲9,420	▲9.5	107,548	97,332	▲10,216	▲9.5

[県債予算額の推移]



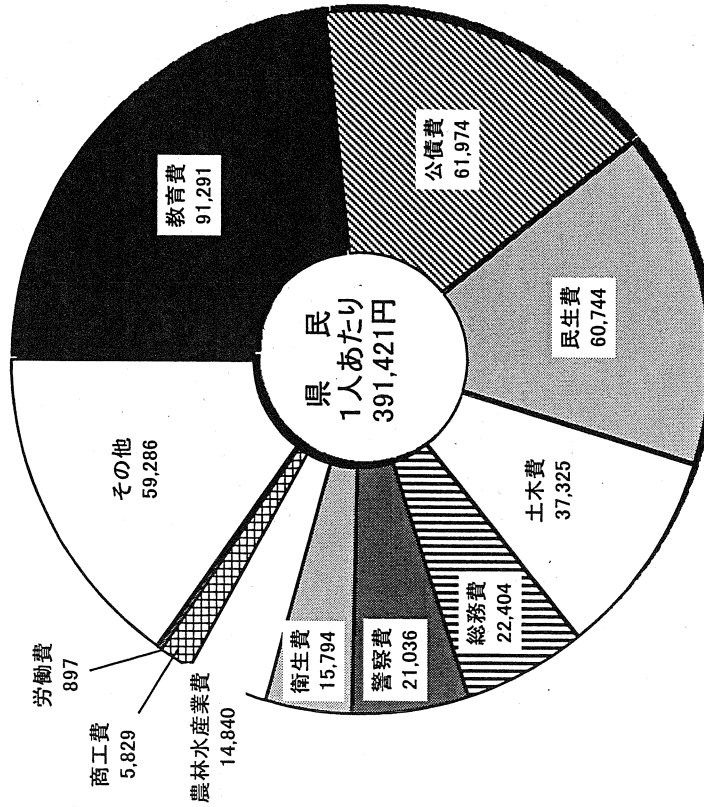
[公債費及び県債残高の推移]



参考1-1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

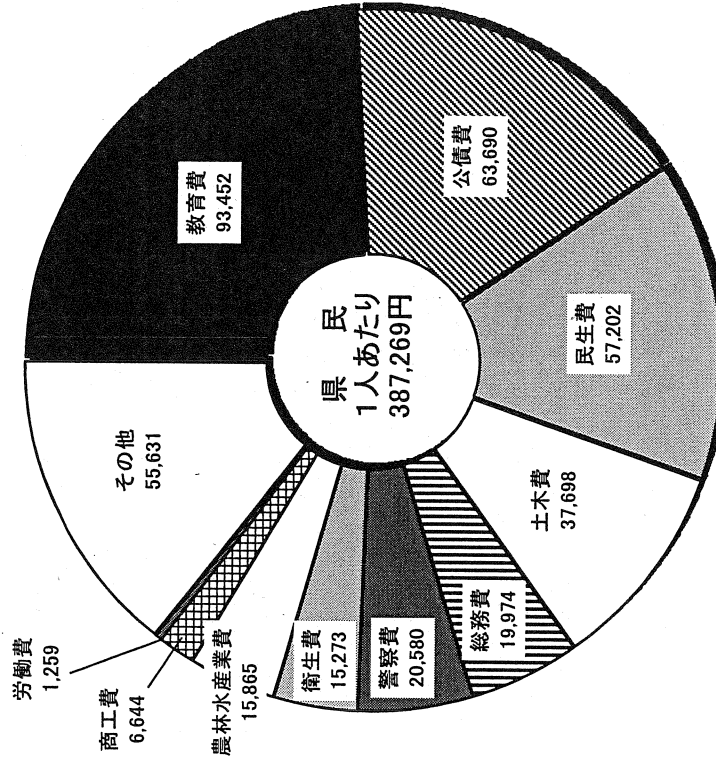
(平成31年度)



(注)人口 [H30.12.1 推計 1,789,848人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

(平成30年度)

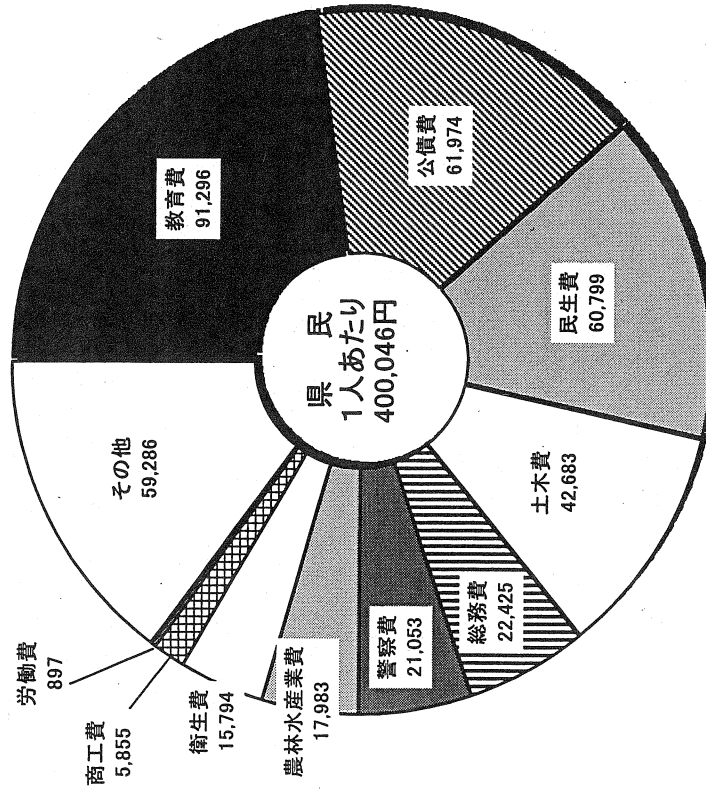


(注)人口 [H29.12.1 推計 1,799,287人]

参考1-2. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

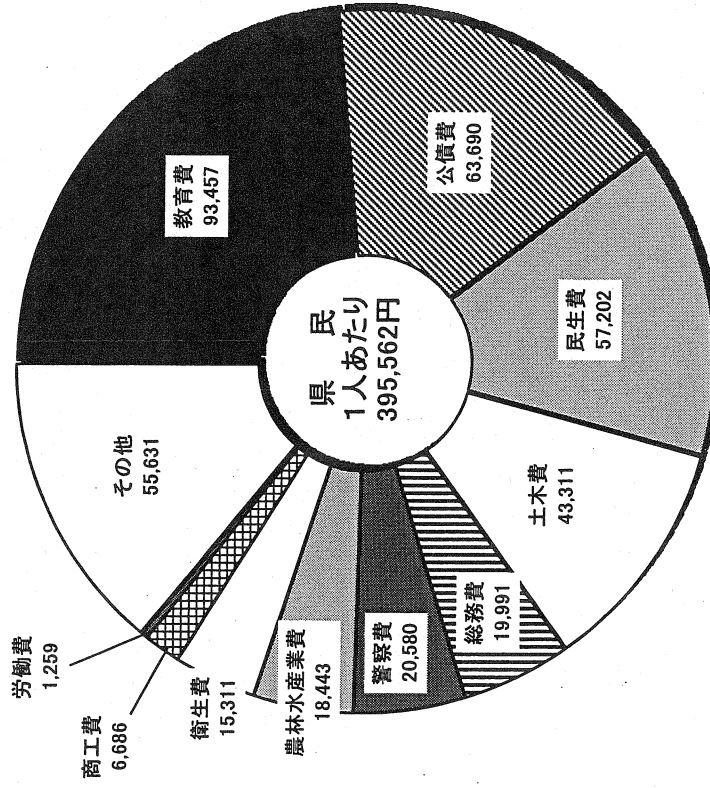
(平成31年度+平成30年度2月補正)



(注)人口[H30.12.1 推計 1,789,848人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

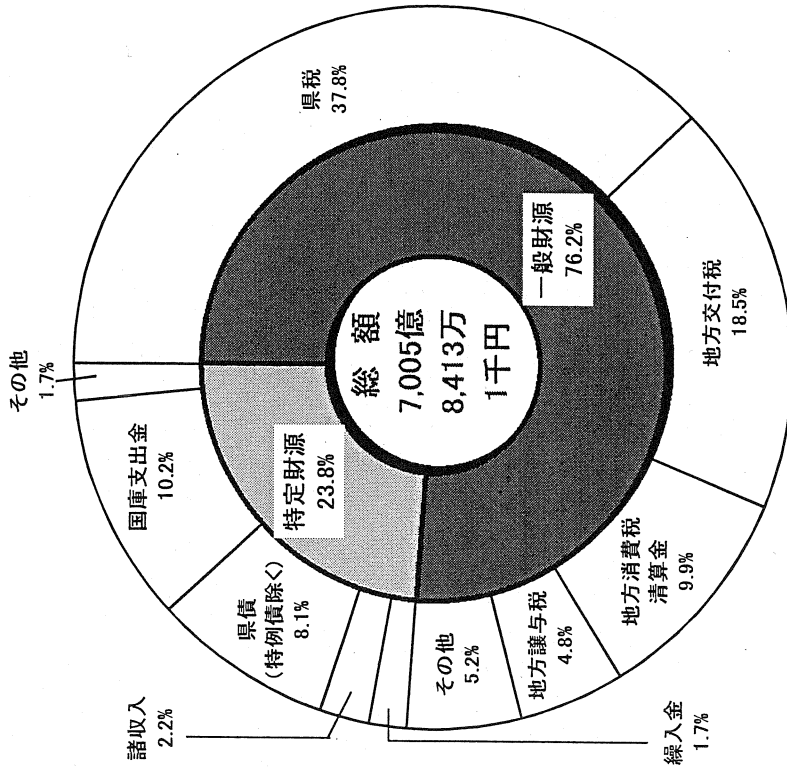
(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



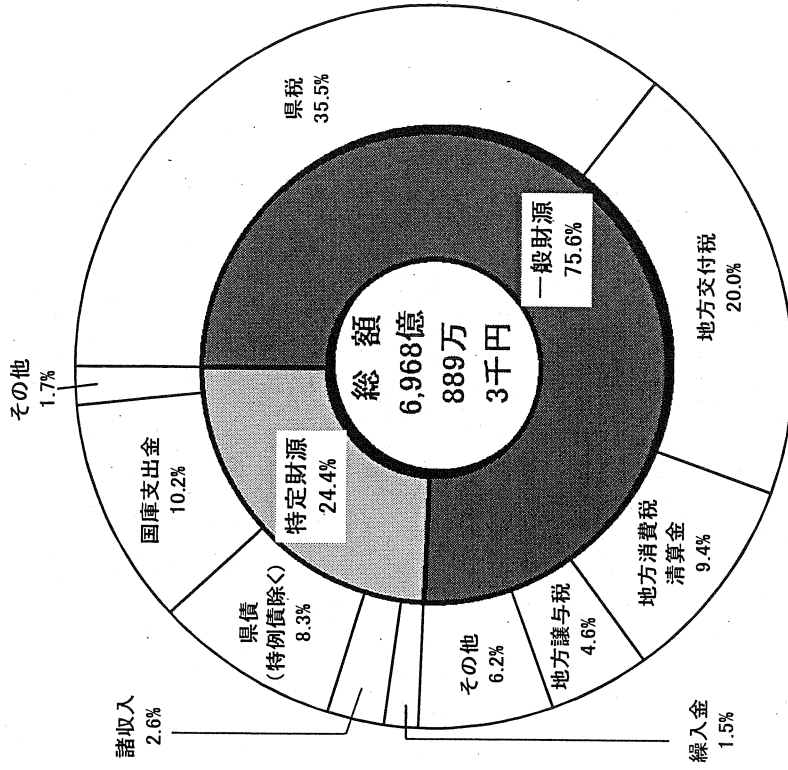
(注)人口[H29.12.1 推計 1,799,287人]

参考 2-1. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成31年度)



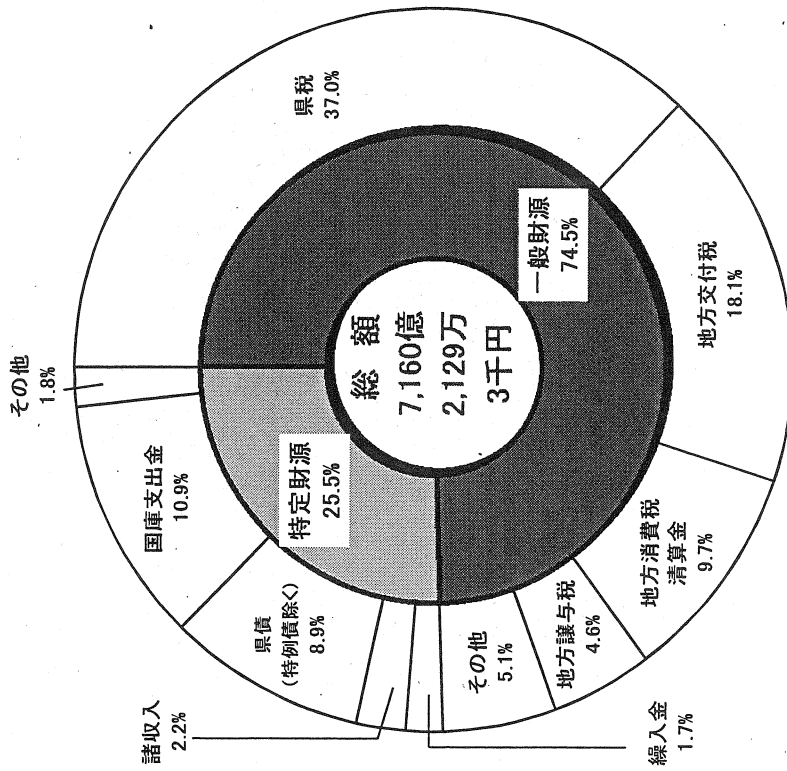
(平成30年度)



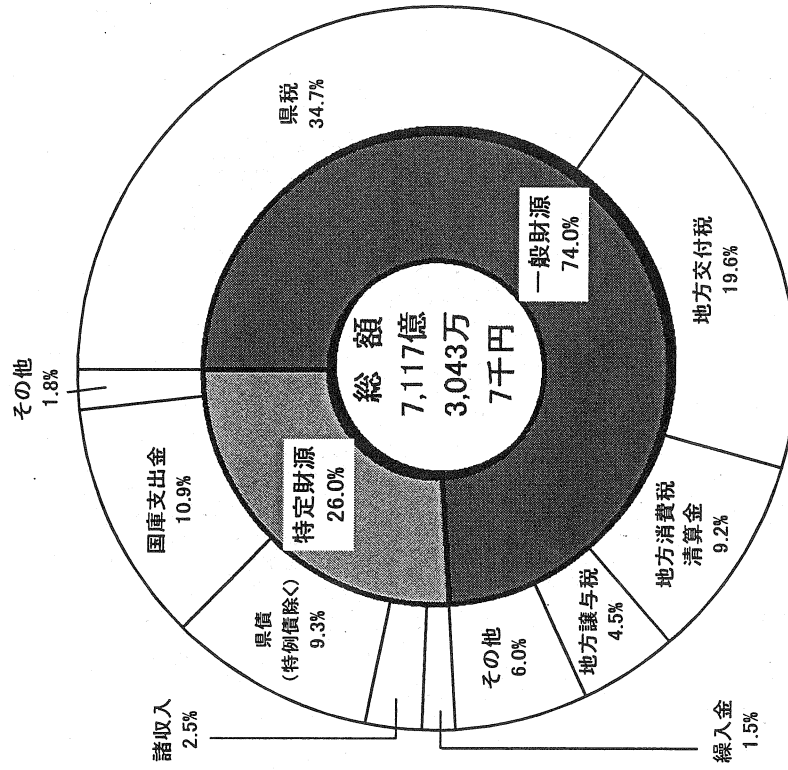
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 2-2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成31年度+平成30年度2月補正)



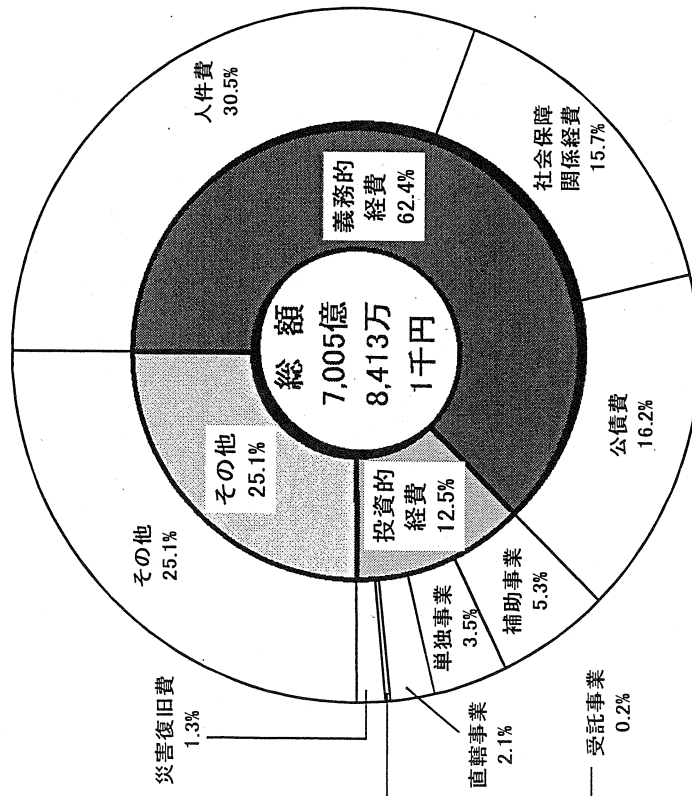
(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



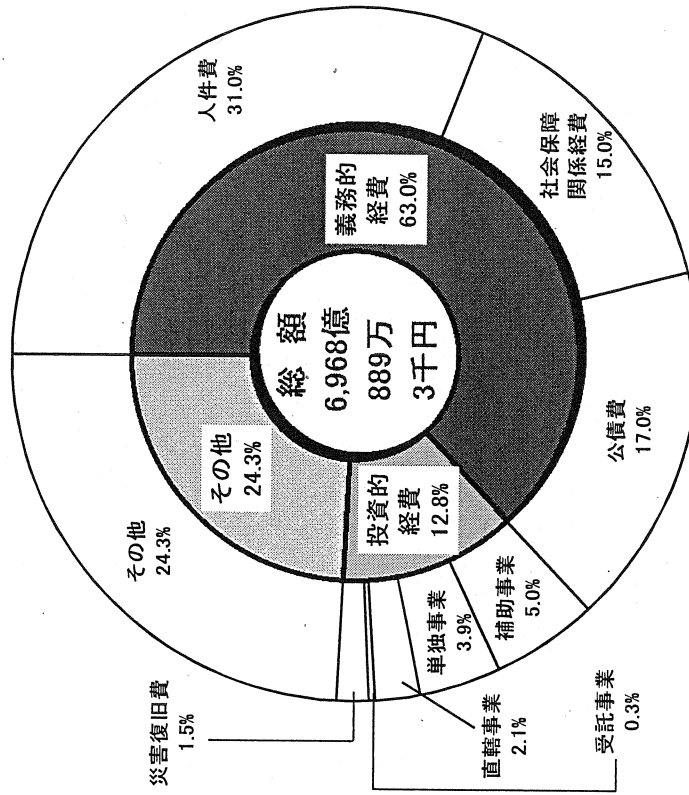
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-1. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成31年度)



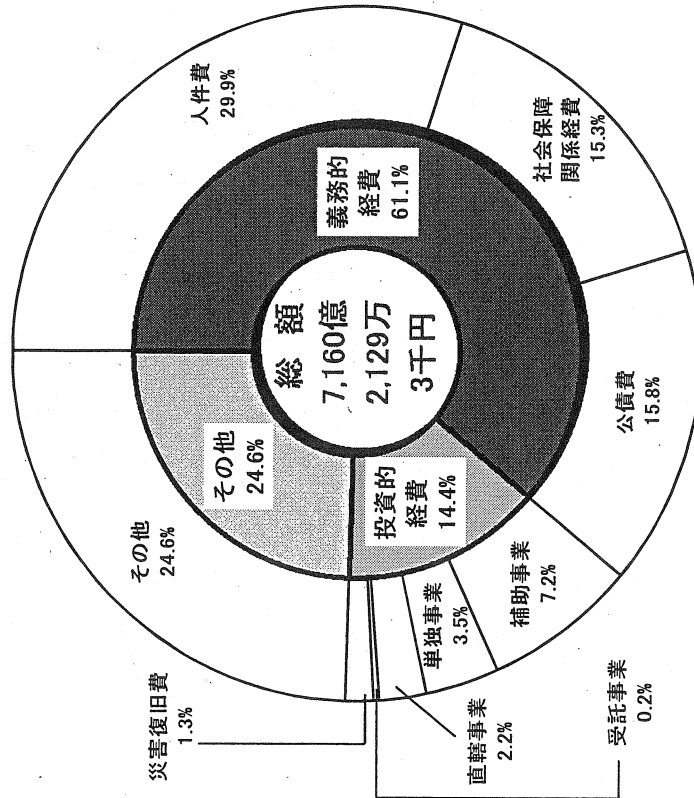
(平成30年度)



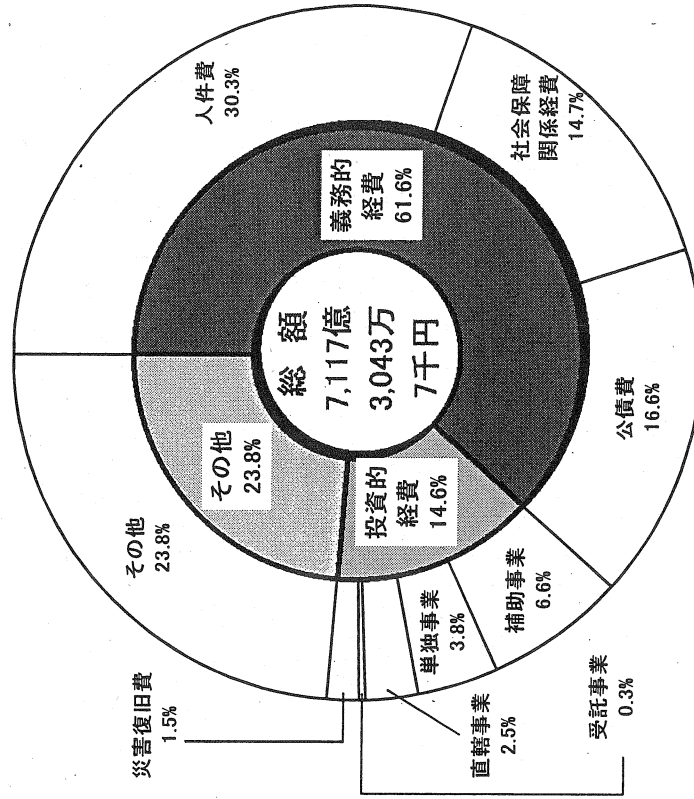
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3-2. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成31年度+平成30年度2月補正)



(平成30年度+平成29年度2月補正(その1))



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考 4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度当初 +30年度 2月補正 構成比					
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A		増減 D-C	増減率 (D-C)/C			
								31年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	
防災対策部	1,752,848	3,201,112	1,448,264	82.6	0.5	1,448,264	82.6	3,201,112	0.4	
戦略企画部	1,600,946	1,671,852	70,906	4.4	0.2	70,906	4.4	1,671,852	0.2	
総務部	219,247,374	224,165,953	4,918,579	2.2	32.0	4,918,579	2.2	224,165,953	31.3	
医療保健部	89,741,736	93,606,169	3,864,433	4.3	13.4	3,864,433	4.3	93,606,169	13.1	
子ども福祉部	37,221,012	39,206,286	1,985,274	5.3	5.6	1,985,274	5.3	39,206,286	5.5	
環境生活部	16,496,303	14,174,839	▲ 2,321,464	▲ 14.1	2.0	▲ 2,321,464	▲ 14.1	14,174,839	2.0	
地域連携部	10,634,986	12,001,594	1,366,608	12.9	1.7	1,366,608	12.9	12,001,594	1.7	
農林水産部	30,916,558	28,959,251	▲ 1,957,307	▲ 6.3	4.1	▲ 1,957,307	▲ 6.3	28,959,251	4.8	
雇用経済部	15,739,920	13,567,781	▲ 2,172,139	▲ 13.8	1.9	▲ 2,172,139	▲ 13.8	13,567,781	1.9	
泉土整備部	74,509,554	72,137,650	▲ 2,371,904	▲ 3.2	10.3	▲ 2,371,904	▲ 3.2	72,137,650	11.4	
部	出納局	885,823	907,421	21,598	2.4	0.1	21,598	2.4	907,421	0.1
	人事委員会事務局	116,610	118,183	1,573	1.3	0.0	1,573	1.3	118,183	0.0
	議会事務局	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2	37,559	2.5	1,543,896	0.2
	監査委員事務局	221,619	217,976	▲ 3,643	▲ 1.6	0.0	▲ 3,643	▲ 1.6	217,976	0.0
外	部外計	2,730,389	2,787,476	57,087	2.1	0.4	57,087	2.1	2,787,476	0.4
	警察本部	37,029,916	37,651,130	621,214	1.7	5.4	621,214	1.7	37,651,130	5.3
教育委員会	159,187,351	157,453,038	▲ 1,734,313	▲ 1.1	22.5	▲ 1,734,313	▲ 1.1	157,453,038	22.0	
合計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	100.0	3,775,238	0.5	700,584,131	100.0	

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考 4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区分	30年度当初 A	31年度当初 B	比較		31年度当初 当初 構成比	30年度当初 +29年度2月補正 (その1) C	31年度当初 +30年度2月補正 D	比較		31年度 当初 構成比
			増減 B-A	増減率 (B-A)/A				増減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議会費	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2	1,506,337	1,543,896	37,559	2.5	0.2
総務費	35,939,723	40,099,692	4,159,969	11.6	5.7	35,968,973	40,136,790	4,167,817	11.6	5.6
民生費	102,923,383	108,723,271	5,799,888	5.6	15.5	102,923,383	108,821,503	5,898,120	5.7	15.2
衛生費	27,480,923	28,269,388	788,465	2.9	4.0	27,549,665	28,269,388	719,723	2.6	3.9
労働費	2,265,262	1,605,679	▲ 659,583	▲ 29.1	0.2	2,265,262	1,605,679	▲ 659,583	▲ 29.1	0.2
農林水産業費	28,545,855	26,561,706	▲ 1,984,149	▲ 7.0	3.8	33,184,049	32,186,468	▲ 997,581	▲ 3.0	4.5
商工費	11,955,013	10,432,773	▲ 1,522,240	▲ 12.7	1.5	12,030,340	10,479,032	▲ 1,551,308	▲ 12.9	1.5
土木費	67,829,199	66,806,387	▲ 1,022,812	▲ 1.5	9.5	77,929,232	76,396,578	▲ 1,532,654	▲ 2.0	10.7
警察費	37,029,916	37,651,130	621,214	1.7	5.4	37,029,916	37,682,250	652,334	1.8	5.3
教育費	168,146,790	163,397,306	▲ 4,749,484	▲ 2.8	23.3	168,156,788	163,406,806	▲ 4,749,982	▲ 2.8	22.8
災害復旧費	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3	10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	▲ 12.4	1.3
公債費	114,597,228	110,924,636	▲ 3,672,592	▲ 3.2	15.8	114,597,228	110,924,636	▲ 3,672,592	▲ 3.2	15.5
諸支出金	87,968,561	95,260,130	7,291,569	8.3	13.6	87,968,561	95,260,130	7,291,569	8.3	13.3
予備費	50,000	50,000	0	0.0	0.0	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合計	696,808,893	700,584,131	3,775,238	0.5	100.0	711,730,437	716,021,293	4,290,856	0.6	100.0

※構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収

149億円

(社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1)

1,060億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額911億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。

(単位:百万円)

事項	事業内容	H31活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	1,912
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	485
	医療・介護サービスの提供体制改革 地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	901
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,510
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費	1,278
合計		6,086

参考6

財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末	H30 年度末	H31 年度末 (当初予算 編成後)
財政調整のための基金	902	218	246	173	99	64	100	57
その他特定目的基金	819	385	266	213	185	193	159	149
合 計	1,721	603	512	385	284	258	259	206

- (注) 1. 平成29年度末までは、決算後の残高です。
2. 平成30年度末は、平成30年度2月補正予算後の残高見込みです。
3. 平成31年度末は、平成31年度当初予算編成後の残高見込みです。
4. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。
5. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,166,480	14,635,287	468,807	103.3
	河川事業	2,387,948	3,999,944	1,611,996	167.5
	砂防事業	2,890,634	3,188,695	298,061	110.3
	海岸事業	1,206,400	1,668,931	462,531	138.3
	港湾事業	775,180	696,122	▲ 79,058	89.8
	都市計画事業	1,254,121	995,223	▲ 258,898	79.4
	下水道事業	20,000	0	▲ 20,000	皆減
	住宅事業	271,448	146,274	▲ 125,174	53.9
	一般会計 部計	22,972,211	25,330,476	2,358,265	110.3
	下水道事業	5,029,374	3,980,516	▲ 1,048,858	79.1
	部 計	28,001,585	29,310,992	1,309,407	104.7
	農 林 水 産 部	農業農村事業	4,128,494	3,289,821	▲ 838,673
漁業漁村事業		2,219,048	2,032,238	▲ 186,810	91.6
森林林業事業		2,479,246	2,084,646	▲ 394,600	84.1
部 計		8,826,788	7,406,705	▲ 1,420,083	83.9
合 計		36,828,373	36,717,697	▲ 110,676	99.7
うち、一般会計合計		31,798,999	32,737,181	938,182	103.0

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	3,952,246	3,271,669	▲ 680,577	82.8
	道路事業	2,399,169	1,777,675	▲ 621,494	74.1
	河川事業	766,290	846,545	80,255	110.5
	砂防事業	195,000	186,000	▲ 9,000	95.4
	海岸事業	350,000	237,000	▲ 113,000	67.7
	港湾事業	66,787	119,000	52,213	178.2
	災害関連事業	80,000	22,422	▲ 57,578	28.0
	都市計画事業	95,000	83,027	▲ 11,973	87.4
	維持	8,952,027	7,121,569	▲ 1,830,458	79.6
	調査	81,090	48,319	▲ 32,771	59.6
	その他	412,230	289,238	▲ 122,992	70.2
	一般会計 部計	13,397,593	10,730,795	▲ 2,666,798	80.1
	下水道事業	104,755	96,555	▲ 8,200	92.2
	部 計	13,502,348	10,827,350	▲ 2,674,998	80.2
農 林 水 産 部	農業農村事業	161,644	142,289	▲ 19,355	88.0
	漁業漁村事業	112,920	90,336	▲ 22,584	80.0
	森林林業事業	1,528,794	1,232,285	▲ 296,509	80.6
	部 計	1,803,358	1,464,910	▲ 338,448	81.2
合 計		15,305,706	12,292,260	▲ 3,013,446	80.3
うち、一般会計合計		15,200,951	12,195,705	▲ 3,005,246	80.2

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,917,333	9,126,548	▲ 1,790,785	83.6
	河川事業	2,194,463	3,978,598	1,784,135	181.3
	砂防事業	96,743	96,053	▲ 690	99.3
	港湾事業	339,514	437,246	97,732	128.8
	公園事業	71,936	49,388	▲ 22,548	68.7
	部 計	13,619,989	13,687,833	67,844	100.5
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,059,091	847,273	▲ 211,818	80.0
	部 計	1,059,091	847,273	▲ 211,818	80.0
合 計		14,679,080	14,535,106	▲ 143,974	99.0

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分		30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部		8,200,000	6,860,592	▲ 1,339,408	83.7
農林水産部		2,370,703	2,397,545	26,842	101.1
合 計		10,570,703	9,258,137	▲ 1,312,566	87.6

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	1,208,300	717,163	▲ 491,137	59.4
農林水産部	639,000	618,000	▲ 21,000	96.7
合 計	1,847,300	1,335,163	▲ 512,137	72.3

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	64,532,222	61,403,930	▲ 3,128,292	95.2
うち、一般会計	59,398,093	57,326,859	▲ 2,071,234	96.5
農林水産部	14,698,940	12,734,433	▲ 1,964,507	86.6
合 計	79,231,162	74,138,363	▲ 5,092,799	93.6
うち、一般会計	74,097,033	70,061,292	▲ 4,035,741	94.6

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	30年度当初	31年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	55,123,922	53,826,175	▲ 1,297,747	97.6
うち、一般会計	49,989,793	49,749,104	▲ 240,689	99.5
農林水産部	11,689,237	9,718,888	▲ 1,970,349	83.1
合 計	66,813,159	63,545,063	▲ 3,268,096	95.1
うち、一般会計	61,679,030	59,467,992	▲ 2,211,038	96.4

参考8. 地方財政について

1. 平成31年度地方財政計画の規模【通常収支分】	89兆2,500 億円程度
対前年度増減額	2兆3,600 億円程度
対前年度増減率	2.7 %程度
(参考) 水準超経費除き	
地方財政計画の規模	87兆2,200 億円程度
対前年度増減額	2兆1,600 億円程度
対前年度増減率	2.5 %程度

対前年度増減率 (地方財政計画の規模)	
[28]	0.6 %
[29]	1.0 %
[30]	0.3 %

※ 地方債依存度は、10.6%程度 (臨時財政対策債除き 6.9%)
 (参考) 平成30年度 10.6%程度 (臨時財政対策債除き 6.0%)

2. 平成31年度地方税総額	40兆2,378億円	対前年度増減額	7,356億円	対前年度増減率	1.9%
道府県税	17兆9,772億円		2,842億円		1.6%
市町村税	22兆2,606億円		4,514億円		2.1%
※通常収支分と東日本大震災分の合計					

対前年度増減率 (地方税総額)	
[28]	3.2 %
[29]	0.9 %
[30]	0.9 %

3. 平成31年度地方交付税総額	16兆1,809 億円
対前年度増減額	1,724 億円
対前年度増減率	1.1 %

対前年度増減率 (地方交付税総額)	
[28]	▲ 0.3 %
[29]	▲ 2.2 %
[30]	▲ 2.0 %

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】

(1) 地方財源の確保

- 一般財源総額 62兆7,072億円 (前年度比5,913億円、1.0%)
 (一般財源 (水準超経費除き) の総額 60兆6,772億円 (前年度比4,013億円、0.7%))
- ・地方税 40兆1,633億円 (前年度比 7,339億円、1.9%)
- ・地方譲与税 2兆7,123億円 (同 1,369億円、5.3%)
- ・地方交付税 16兆1,809億円 (同 1,724億円、1.1%)
- ・地方特例交付金 1,991億円 (同 447億円、29.0%)
- ・臨時交付金 2,349億円 (同 -、皆増)
- ・臨時財政対策債 3兆2,568億円 (同 ▲7,297億円、▲18.3%)

(2) 地方交付税の確保 (16兆1,809億円 (前年度比1,724億円、1.1%))

【一般会計分】

①地方交付税の法定率分等

- ・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分
- ・国税減額補正精算分 (㊸、㊹、㊺)

15兆2,877億円
 15兆5,232億円
 ▲ 2,355億円
 2,633億円

②一般会計における加算措置 (既往法定分等)

(3) 幼児教育の無償化に係る財源の確保

平成31年10月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、平成31年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応

- ・子ども・子育て支援臨時交付金 (仮称) 2,349億円

(4) 環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収に

- ・自動車税減収補填特例交付金 (仮称) 226億円
- ・軽自動車税減収補填特例交付金 (仮称) 23億円

(5) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の推進

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費を計上するとともに、これと連携しつつ、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するため、新たに緊急自然災害防止対策事業費を計上

- ・「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく直轄事業負担金及び補助事業費 1兆1,518億円
- ・緊急自然災害防止対策事業費 3,000億円

(6) 公共施設等の適正管理の推進

公共施設等の老朽化対策をはじめ適正管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業費」について、橋梁、都市公園等の長寿命化事業を対象に追加

- ・公共施設等適正管理推進事業費 4,800億円 (㊸ 同額)

(7) 重点課題対応分の拡充

地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分について、森林環境譲与税 (仮称) を財源として実施する森林整備等の経費を新たに計上し、増額

- ・重点課題対応分 2,700億円 (前年度比200億円、8.0%)
 うち森林環境譲与税 (仮称) を財源として実施する森林整備等 200億円 (皆増)

(8) まち・ひと・しごと創生事業費の確保

地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成31年度においても引き続き1兆円を確保

(9) 社会保障の充実及び人づくり革命

社会保障・税一体改革による社会保障の充実及び人づくり革命に係る経費について所要額を計上
 ※下記金額は、国・地方所要額の合計

- ・社会保障の充実分の事業費 2兆1,930億円 (㊸ 1兆8,659億円)
- ・人づくり革命に盛り込まれた幼児教育の無償化等に係る事業費 4,839億円 (皆増)

- (10) 水道・下水道事業の広域化等の推進
水道・下水道事業における広域化等の推進及び着実な更新投資の促進を図るため、所要の地方財政措置を講ずる
- (11) 財源不足の補填
平成31年度における財源不足額 4兆4,101億円 (前年度比 ▲1兆7,681億円、▲28.6%)
※ 折半対象財源不足を解消 (平成30年度 3,311億円)
・平成29年度から平成31年度までの国と地方の折半ルールを適用したが、平成31年度は折半対象財源不足が生じていないことから、以下のとおり財源不足額を補填
- ①財源対策債の発行 7,900億円
 - ②地方交付税の増額による補填 3,633億円
 - ・一般会計における加算措置 (既往法定分等) (※) 2,633億円
 - ・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用 1,000億円
 - ③臨時財政対策債の発行 (既往債の元利償還金分) 3兆2,568億円
(※) 一般会計における加算措置には、平成29年度税制改正における配偶者控除等の見直しによる個人住民税の減収額を補填するため地方交付税の総額に加算する172億円を含む
- (12) 地方財政の健全化
- ・地方財源不足の縮小 ㊶ 6兆1,783億円 → ㊷ 4兆4,101億円 (▲1兆7,681億円)
 - ・折半対象財源不足の解消 ㊸ 3,311億円 → ㊹ 皆減 (▲3,311億円)
 - ・臨時財政対策債の抑制 ㊺ 3兆9,865億円 → ㊻ 3兆2,568億円 (▲7,297億円)
 - ・交付税特別会計借入金の償還 ㊼ 4,000億円 → ㊽ 5,000億円 (1,000億円)

[参考] 平成31年度国家予算規模

			対前年度比	
一般会計	101兆4,571億円	(対前年度増減額	3兆7,443億円	3.8%)
基礎的財政収支対象経費	75兆9,209億円	(対前年度増減額	1兆5,101億円	2.0%)
財政投融资計画	13兆1,194億円	(対前年度増減額	▲1兆3,437億円	▲9.3%)
国税	62兆4,950億円	(対前年度増減額	3兆4,160億円	5.8%)

平成31年度組織改正等のポイント

平成31年度の組織機構及び職員定数については、最終年度にあたる「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の目標達成に向け、県政の諸課題の解決を着実に推進するため、所要の改正を行います。

1 組織改正等の概要

(1) 児童相談体制の強化 【子ども・福祉部】

県内における児童虐待相談件数が、平成29年度に過去最多を更新し、児童虐待が依然として深刻な状況にあります。

特に北勢児童相談所管内の鈴鹿・亀山地域における児童虐待相談件数は直近3年間で倍増しており、中勢児童相談所の児童虐待相談件数に迫る状況であることを踏まえ、虐待通告への一層迅速な対応や、介入型支援の強化を図るため、北勢児童相談所から鈴鹿・亀山地域担当を独立させ、新たに「鈴鹿児童相談所」を設置します。

また、児童福祉法改正に伴う児童福祉司の配置標準の見直しに対応するとともに、よりきめ細かな相談体制を整備し、児童虐待防止対策のさらなる強化を図るため、児童相談所の職員定数を4名増員します。

※鈴鹿児童相談所の設置については、三重県行政機関設置条例の一部改正案を県議会2月定例会に提出します。

(2) スポーツ施策の推進体制の強化 【地域連携部】

三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催を2年後に控え、本格化する三重とこわか大会の準備・運營業務に的確に対応できるよう、「全国障害者スポーツ大会課」を設置します。また、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得を確実なものとするため、競技力向上に向けた体制を強化します。

あわせて、東京2020オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致や聖火リレーの取組等にも一層注力し、スポーツを通じた地域の活性化を推進する体制を整備します。

これらのことから、国体・全国障害者スポーツ大会局の職員定数を28名増員し、95名体制とします。

(3) コンプライアンス及び内部統制推進体制の整備 【総務部】

不適切な事務処理事案や職員の不祥事が連続して発生している中、県民の皆さんからの信頼回復に向け、組織として全庁的なコンプライアンスの推進を徹底するため、現行の「コンプライアンス・労使協働推進監（課長級）」に加えて、新たに次長級の「コンプライアンス総括監」を設置し、コンプライアンス推進会議の座長を務める総務部副部長が兼務することとします。

また、コンプライアンスの一層の推進と2020年度から導入する内部統制制度の運用に一体的に取り組む体制を整備し、県民の皆さんに適正な行政サービスを提供するため、行財政改革推進課内に「コンプライアンス・内部統制推進班」を設置します。

(4) 流域下水道事業への公営企業会計導入に伴う体制整備 【県土整備部】

2020年度から流域下水道事業へ導入する公営企業会計に的確に対応し、将来にわたり安定した下水道サービスを提供していくため、現行の「下水道課」を、経営戦略の策定など経営基盤の強化に向けた取組を担う「下水道経営課」と、下水道施設の整備や改築などの計画・実施を担う「下水道事業課」に再編します。

(5) インフラ機能の確保及び施設防災危機管理体制の強化 【企業庁】

重要な社会インフラである水道・工業用水道施設の耐震化や被災時の早期復旧を着実に推進し、自然災害等による県民生活・県内経済への影響を最小限にとどめ、安全で安心なサービスを提供していくため、企業庁に「施設防災危機管理監（課長級）」を設置します。

2 職員定数の概要

児童相談体制の強化や、三重とこわか国体・三重とこわか大会の準備・運営体制の整備等に重点的な対応を図りつつも、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を踏まえ、業務執行体制の見直し等にも取り組み、知事部局において職員定数を削減します。

また、平成30年度全国高等学校総合体育大会が終了したことから、「全国高校総体推進課」を廃止する等、教育委員会事務局において職員定数を削減します。

【三重県職員定数条例改正案】

事務部局	現行定数	改正案	増減
知事部局	4, 3 3 5	4, 3 3 0	▲ 5
教育委員会事務局	2 7 6	2 6 1	▲ 1 5